

2015年農林業センサス結果概要

～農林業経営体調査 大阪府報告書～

(平成27年2月1日調査)

平成28年10月

大阪府総務部統計課

ま え が き

この報告書は、農林水産省所管の基幹統計調査として、平成 27 年 2 月 1 日現在で実施した 2015 年農林業センサス（農林業経営体調査・農山村地域調査）の調査結果のうち、農林業経営体調査の主要な調査項目について大阪府の結果概要をとりまとめたものです。

結果概要では、農林業経営体数、農業経営体について組織形態別、農産物販売金額規模別、農業経営組織別、経営耕地別等に見た数値及び林業経営体について組織形態別、保有山林別等に見た数値を紹介するとともに説明を加えています。

本書が大阪の農林業施策に関する基礎資料とされるほか、関係各方面でも貴重な資料としてご活用いただければ幸いです。

最後に本調査の実施にあたり、多大のご協力をいただきました農林業関係者、統計調査員、市町村職員の皆様及び関係各位に厚くお礼申し上げますとともに、今後も統計行政の推進に一層のご協力をいただきますようお願いいたします。

平成 28 年 10 月

大阪府総務部統計課長

目 次

	ページ
I 調査の概要	1
II 利用上の注意	3
III 調査結果の概要	
1 農林業経営体	7
2 農業経営の特徴	
(1) 農業経営体数	8
(2) 組織形態別経営体数	8
(3) 農産物販売金額規模別経営体数	10
(4) 農業経営組織別経営体数	12
(5) 農業経営組織別環境保全型農業に取り組んでいる経営体数	13
(6) 農業生産関連事業を行っている経営体の状況	14
(7) 農作業を受託・委託した経営体数	15
(8) 農産物出荷先別経営体数	16
3 土地	
(1) 経営耕地の状況	17
(2) 経営耕地面積規模別経営体数	20
(3) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積	22
(4) 貸付耕地のある経営体数と経営耕地面積	23
(5) 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数	24
(6) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積と集積割合	25
4 農業用機械	26
5 農産物の生産	
(1) 販売目的で作付けした作物の類別作付経営体数と作付面積	28
(2) 販売目的で作付けした主な作物の作付経営体数と作付面積	30
(3) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数	33
6 家族農業経営	
(1) 主副業別農家数	34
(2) 専兼業別農家数	36
(3) 後継者の有無	38
(4) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数	39
7 世帯員	
(1) 農業従事者数—自営農業に従事した世帯員数	40
(2) 農業就業人口—自営農業に主として従事した世帯員数	42
(3) 基幹的農業従事者数—自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員数	44
(4) 平均年齢	46
8 林業経営の特徴	
(1) 組織形態別経営体数	47
(2) 山林	48
(3) 林業労働力	49
(4) 林産物の販売	50
(5) 林業作業	50
9 世帯（総農家）	
(1) 総農家数	52
(2) 地域別総農家数	54
(3) 総農家の経営耕地の状況	56
(4) 耕作放棄地	58
IV 統計表	60
V 農林業経営体調査票・農林業経営体調査客体候補名簿 様式	764

I 調査の概要

1 調査目的

2015年農林業センサスは、統計法に定められた基幹統計である農林業構造統計を作成するため行ったもので、食料・農業・農村基本計画及び森林・林業基本計画に基づく諸施策並びに農林業に関する諸統計調査に必要な基礎資料を整備することを目的としています。

2 根拠法規

統計法（平成19年法律第53号）
統計法施行令（平成20年政令第334号）
農林業センサス規則（昭和44年農林省令第39号）
平成16年5月20日農林水産省告示第1071号

3 調査期日

平成27年2月1日現在

4 調査方法（農林業経営体調査）

都道府県知事が任命した統計調査員が調査客体に調査票を配布する調査員調査で、農林業経営体による自計調査により実施しました。（このほかに「農山村地域調査」がありますが、農林水産省直轄調査のため本編からは除外しています。）

5 調査対象

調査対象とする農林業経営体は、農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林業作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が一定規模以上の農林業生産活動を行う者（組織の場合は代表者）。

○農業の外形基準

- (1) 経営耕地面積が30アール以上の農業を営む者
- (2) 経営規模が一定規模以上の農業を営む者（表1－物的指標）
- (3) 農作業の受託事業を行う者

○林業の外形基準

- (1) 保有山林面積が3ヘクタール以上で、調査期日前5年間継続して林業作業（育林若しくは伐採）を行った者又は調査実施年をその計画期間に含む森林施業計画を作成している者
- (2) 委託を受けて素材生産を行う者又は立木を購入して素材生産を行う者で、過去1年間の素材生産量が200立方メートル以上である者
- (3) 委託を受けて造林・保育を行う者

（表1－物的指標）

・露地野菜作付面積	15アール
・施設野菜栽培面積	350平方メートル
・果樹栽培面積	10アール
・露地花き栽培面積	10アール
・施設花き栽培面積	250平方メートル
・搾乳牛飼養頭数	1頭
・肥育牛飼養頭数	1頭
・豚飼養頭数	15頭
・採卵鶏飼養羽数	150羽
・ブロイラー年間出荷羽数	1,000羽
・その他	調査期日前1年間における農産物総販売額が50万円に相当する事業の規模

6 調査の沿革

1950年(昭和25年2月1日)	農業事業体調査		抽出農家調査				
世界農業センサス	農家調査	農家以外の農業事業体調査					
1955年(昭和30年2月1日)	農家調査	農業集落調査					
1960年(昭和35年2月1日)	農業		林業				
	農業事業体調査		林業事業体調査				
	農家調査	農家以外の農業事業体調査	農業集落調査	林家調査	林家以外の農業事業体調査	林業地域調査(8月1日)	
1965年(昭和40年2月1日)	農家調査	企業的経営体調査	農業集落概況調査				
1970年(昭和45年2月1日)	農業		林業				
	農業事業体調査		林業事業体調査				
	農家調査	農家以外の農業事業体調査	農業集落調査	林家調査	林家以外の農業事業体調査	林業地域調査(8月1日)	
1975年(昭和50年2月1日)	農業事業体調査		農村環境総合調査				
農業センサス	農家調査	農家以外の農業事業体調査					
1980年(昭和55年2月1日)	農業		林業				
	農業事業体調査		林業事業体調査				
	農家調査	農家以外の農業事業体調査	農業集落調査	林家調査	林家以外の農業事業体調査	林業地域調査(8月1日)	
1985年(昭和60年2月1日)	農業事業体調査		地域農業組織化調査				
農業センサス	農家調査	農家以外の農業事業体調査					
1990年(平成2年2月1日)	農業		林業				
	農業事業体調査		林業事業体調査				
	農家調査	農家以外の農業事業体調査	農業サービス事業体調査	農業集落調査	林家調査	林家以外の農業事業体調査	林業地域調査(8月1日)
1995年(平成7年2月1日)	農業事業体調査		農村地域環境総合調査				
農業センサス	農家調査	農家以外の農業事業体調査		農業サービス事業体調査			
2000年(平成12年2月1日)	農業		林業				
	農業事業体調査		林業事業体調査				
	農家調査	農家以外の農業事業体調査	農業サービス事業体調査	農業集落調査	林家調査	林家以外の農業事業体調査	林業サービス事業体等調査
2005年(平成17年2月1日)	農林業経営体調査	農山村地域調査	農村集落調査(11月1日)				
2010年(平成22年2月1日)	農林業経営体調査	農山村地域調査					
2015年(平成27年2月1日)	農林業経営体調査	農山村地域調査					
			本書で記載している調査				

昭和25年に実施した「1950年世界農業センサス」以降10年目毎に、国際連合食糧農業機関（FAO）が提唱する「世界農業センサス要綱」に即して「世界」を冠したセンサスを行うとともに、それらの中間年に日本独自の農業センサスを実施してきました。

また、林業センサスは昭和35年に実施した「1960年世界農林業センサス」から10年毎に同時実施してきたが、2005年から農林業経営体調査として統合されました。

センサス全体としては、今回で14回目の実施でした。

II 利用上の注意

この報告書は、農林水産省所管の基幹統計調査として平成27年2月1日現在で実施した2015年農林業センサス（農林業経営体調査・農山村地域調査）の調査結果のうち、農林業経営体調査の主要な調査項目について大阪府の結果を取りまとめたものです。

本書に掲載している統計数値は全て農林水産省から提供を受けた集計結果表に基づくものです。

1 数値について

- (1) 本書の数値は確定値としての公表ですが、後日に農林水産省が刊行物で公表する数値と異なった場合は、農林水産省分が確定値となります。
- (2) 調査結果の概要及び統計表の面積の数値は、各単位ごとに四捨五入しており、合計と内訳の計が一致しないことがあります。
- (3) 本調査はいわゆる属人調査であり、調査客体の居住地（法人は所在地）を基に、各種の数値の集計をしています。したがって、統計表等の例として「〇〇市の耕作放棄地は××アール」と読まずに、「〇〇市に居住する調査客体の所有する耕作放棄地は××アール」となります。
- (4) 面積単位ごとの換算については以下のとおりです。

単位名	×1	×10	×100
平方メートル (m ²)	100	1,000	10,000
アール (a)	1	10	100
ヘクタール (ha)	0.01	0.1	1
せ (畝)	1	10	100
たん (反)	0.1	1	10
ちょう (町)	0.01	0.1	1

(それぞれの単位間の換算値は概数)

2 記号・表示について

- 「0」・・・ 単位に満たないもの
- 「-」・・・ 該当数値のないもの、又は調査をしていないもの
- 「0.0」・・・ 四捨五入による単位未満のもの
- 「△」・・・ 減少（マイナス）したもの
- 「X」・・・ 個人又は法人その他の団体に関する秘密保護のため秘匿したもの。秘匿した数字が差し引き計算により判明する場合は、さらに他の箇所をXで秘匿
- 「…」・・・ 不詳のもの

3 地域区分表記について

- 「全国」・・・ 日本国内47都道府県全て。
- 「大阪市地域」・・・ 大阪市の1市。
- 「三島地域」・・・ 吹田市、高槻市、茨木市、摂津市、島本町の4市1町。
- 「豊能地域」・・・ 豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町の3市2町。
- 「北河内地域」・・・ 守口市、枚方市、寝屋川市、大東市、門真市、四條畷市、交野市の7市。
- 「中河内地域」・・・ 八尾市、柏原市、東大阪市の3市。
- 「南河内地域」・・・ 富田林市、河内長野市、松原市、羽曳野市、藤井寺市、大阪狭山市、太子町、河南町、千早赤阪村の6市2町1村。
- 「泉北地域」・・・ 堺市、泉大津市、和泉市、高石市、忠岡町の4市1町。
- 「泉南地域」・・・ 岸和田市、貝塚市、泉佐野市、泉南市、阪南市、熊取町、田尻町、岬町の5市3町。

4 用語の解説

農家	調査期日現在での経営耕地面積が 10 アール以上あるか、又は同面積が 10 アール未満でも過去 1 年間の農産物販売金額が 15 万円以上あるかのどちらかの要件を満たしている世帯をいいます。
林家	調査期日現在で保有山林面積が 1 ヘクタール以上の世帯をいいます。
土地持ち非農家	農家以外で、耕地及び耕作放棄地を合わせて 5 アール以上所有している世帯をいいます。
農林業経営体	農林産物の生産を行うか又は委託を受けて農林作業を行い、生産又は作業に係る面積・頭数が、次の規定のいずれかに該当する事業を行う者をいいます。 ア 経営耕地面積が 30 アール以上の規模の農業 イ 農作物の作付面積又は栽培面積、家畜の飼養頭羽数又は出荷羽数、その他の事業の規模が農林業経営体の外形基準以上の規模の農業（「外形基準」については 1 ページ「5 調査対象」及び「(表 1-物的指標)」を参照してください。） ウ 権原に基づいて育林又は伐採（立木竹のみを譲り受けてする伐採を除く。）を行うことができる山林（以下「保有山林」という。）の面積が 3 ヘクタール以上の規模の林業（調査実施年を計画期間に含む「森林経営計画」又は「森林施業計画」を策定している者若しくは調査期日前 5 年間に継続して林業を行い育林若しくは伐採を実施した者に限る。） エ 農作業の受託の事業 オ 委託を受けて行う育林若しくは素材生産又は立木を購入して行う素材生産の事業（ただし、素材生産については、調査期日前 1 年間に 200 立方メートル以上の素材を生産した者に限る。）
農業経営体	上記「農林業経営体」の規定のうち、ア、イ、エのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。（図参照）
林業経営体	上記「農林業経営体」の規定のうち、ウ、オのいずれかに該当する事業を行う者をいいます。（図参照）
(図一各経営体間のイメージ)	
家族経営体	「農林業経営体」のうち、世帯単位で事業を行う者をいいます。なお、農家が法人化した形態である一戸一法人を含んでいます。
組織経営体	「農林業経営体」のうち、世帯単位で事業を行わない者をいいます。（家族経営でない経営体）
農家以外の農業事業体（販売目的）	農業経営体のうち、調査期日現在で 10 アール以上の経営耕地を有するか、あるいは経営耕地面積が 10 アール未満であっても、調査期日前 1 年間における農産物販売金額が 15 万円以上であり、かつ、農産物の販売により農業収入を得ることを直接の目的とする組織経営体をいいます。
農事組合法人	農業協同組合法に基づき農業生産について協業を図ることにより、共同の利益を増進することを目的として設立された法人をいいます。
会社	株式会社（特例有限会社含む）、合名・合資会社、相互会社をいいます。

各種団体	農業協同組合、農協の連合組織、農業共済組合、農業関係団体、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林組合以外の組合、愛林組合、林業研究グループ、林業公社等の団体をいいます。
その他の法人	農事組合法人、会社及び各種団体以外の法人で、特例民法法人、一般社団法人、一般財団法人、宗教法人、医療法人などをいいます。
地方公共団体・財産区	地方公共団体とは、都道府県、市区町村をいいます。財産区とは、市区町村の一部を財産として所有するために設けられた団体をいいます。
経営耕地	調査期日現在で経営している耕地（けい畔を含む田、畑及び樹園地）をいい、自らが所有している耕地のうち貸し付けている耕地と耕作放棄地を除いたもの（自作地）に借りている耕地（借入耕地）を加えたものをいいます。
借入耕地	他人から耕作を目的に借り入れている耕地をいいます。
貸付耕地	他人に貸し付けている自己所有耕地をいいます。
耕作放棄地	所有している耕地のうち、過去1年以上作付けせず、しかもこの数年の間に再び作付けする考えのない土地をいいます。 災害や労力の都合などで過去1年間作付けしていなくても、ここ数年の間に再び作付けする意思のある耕地は含みません。
単一経営	農産物販売金額のうち、主位部門の販売額が8割以上の経営体をいいます。
準単一複合経営	単一経営以外で、農産物販売金額のうち、主位部門の販売額が6割以上8割未満の経営体をいいます。
複合経営	単一経営以外で、農産物販売金額のうち、主位部門の販売額が6割未満（販売のなかった経営体を除く。）の経営体を合わせた経営体としています。
経営者	農業経営において責任を持つ者をいい、集落営農や協業経営の場合は構成員も含み、農作業の時期の決定や、作物などの出荷（販売）時期の決定といった農業経営の管理運営の中心となっている者をいいます。
雇用者	農業経営のために雇った「常雇い」及び「臨時雇い」をいいます。
常雇い	主として農業経営のために雇った人で、雇用契約（口頭契約も含む）に際し、予め7ヶ月以上の期間を定めて雇った人をいいます。
臨時雇い	日雇い・季節雇いなど農業経営のため臨時雇いした人で、手間替え・ゆい（労働交換）、手伝い（無償労働）をいいます。
販売農家	経営耕地面積が30アール以上又は調査期日前1年間における農産物販売金額が50万円以上の農家をいいます。
主副業別分類	農業所得と農業労働力の状況を組み合わせて農業生産の担い手農家をより鮮明に析出する農家分類として、1995年農林業センサスから採用しています。
主業農家	農業所得が主（農家所得の50%以上が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいいます。
準主業農家	農外所得が主（農家所得の50%未満が農業所得）で、調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる農家をいいます。

副業的農家	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいない農家（主業農家及び準主業農家以外の農家）をいいます。
専業農家	世帯員の中に兼業従事者（調査期日前1年間に他に雇用されて仕事に従事した者又は自営農業以外の自営業に従事した者）が1人もいない農家をいいます。
兼業農家	世帯員の中に兼業従事者が1人以上いる農家をいいます。
第1種兼業農家	農業所得を主とする兼業農家をいいます。
第2種兼業農家	農業所得を従とする兼業農家をいいます。
生産年齢人口	15～64歳の者をいいます。
農業従事者	15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に従事した者をいいます。
農業専従者	農業従事者のうち調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した者をいいます。
農業就業人口	自営農業に従事した世帯員（農業従事者）のうち、調査期日前1年間に自営農業のみに従事した者又は農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者をいいます。
世帯員	原則として住居と生計を共にしている者をいいます。出稼ぎに出ている者は含みますが、通学や就職のため他に住んでいる子弟は除きます。
基幹的農業従事者	農業就業人口のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいいます。
自給的農家	経営耕地面積が30アール未満かつ農産物販売金額が調査期日前1年間で50万円未満の農家をいいます。
農業経営体のうち家族経営	農業を行っている経営体のうち、家族で世帯員間の話合いに基づき取り決めを行い役割分担しているものをいいます。
所有山林	世帯又は組織が実際に所有している山林をいいます。
保有山林	世帯又は組織が単独で経営できる山林をいい、山林として使用する目的で他に貸している山林を除き、山林として使用する目的で他から借りている山林を加えたものをいいます。
貸付山林	所有山林のうち山林として使用するために貸し付けている土地をいいます。単に草や枝葉を採らせる約束の山林や、林道・貯木場など山林以外の目的に貸付るものは除きます。また、賃貸料の有無や、貸付先の数や誰かは問いません。
借入山林	山林として使用する目的で、世帯又は組織が単独で他から借入れた土地をいいます。共有林などから割地で借り替えている山林も借入林として扱います。
素材生産量	素材とは丸太のことをさし、原木ともいい一般的には立方メートルの単位で表示されま す。 なお、立木買いによる素材生産（立木を購入し、伐木して素材のまま販売することをいう。）量を含んでいます。

Ⅲ 調査結果の概要

1 農林業経営体

農林業経営体数は9,387経営体で、前回調査から1,493経営体の減少（増減率△13.7%）となっています。このうち農業経営体数は9,293経営体（同△13.3%）、林業経営体数は267経営体（同△33.9%）となっています。

農林業経営体を地域別にみると、泉南地域が1,920経営体と最も多く、次いで南河内地域が1,902経営体、豊能地域が1,318経営体となっています。農業経営体についても、泉南地域が1,906経営体と最も多く、次いで南河内地域が1,889経営体、豊能地域が1,308経営体となっています。林業経営体については、豊能地域が59経営体と最も多く、次いで南河内地域が57経営体、泉南地域が47経営体となっています。

農業経営体のうち家族経営についてみると、大阪府、地域別、全国のすべてにおいて農業経営体に占める割合が96%以上となっています。（表1、図1参照）

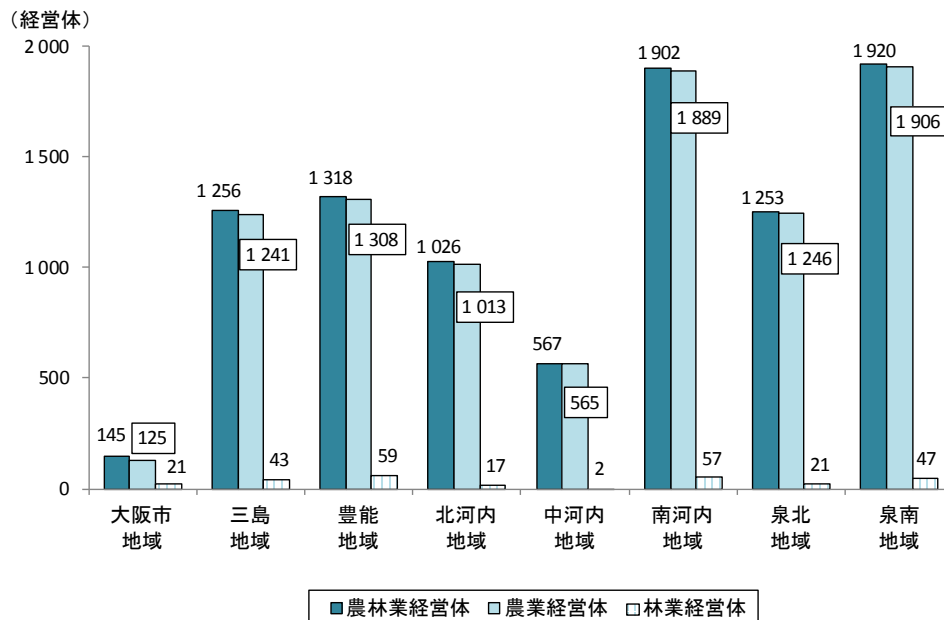
表1 農林業経営体数

単位：経営体

区分	農林業経営体	農業経営体		林業経営体
		家族経営	構成比(%)	
大阪府	平成22年	10 880	10 714	404
	平成27年	9 387	9 293	267
	増減数	△1 493	△1 421	△137
	増減率(%)	△13.7	△13.3	△33.9
大阪市地域	145	125	21	
三島地域	1 256	1 241	43	
豊能地域	1 318	1 308	59	
北河内地域	1 026	1 013	17	
中河内地域	567	565	2	
南河内地域	1 902	1 889	57	
泉北地域	1 253	1 246	21	
泉南地域	1 920	1 906	47	
全 国	1 404 488	1 377 266	87 284	

※農林業経営体数は農業経営と林業経営の両方を行う経営体を含むため、農業経営体数と林業経営体数の合計は農林業経営体数と一致しません。

図1 地域別農林業経営体数



2 農業経営の特徴

(1) 農業経営体数

農業経営体数は9,293経営体で前回調査から1,421経営体の減少（増減率△13.3%）となっていますが家族経営体と組織経営体の別にみると、家族経営体数が1,435経営体減少（同△13.5%）している一方、組織経営体数は14経営体増加（同15.6%）しています。（表2-1参照）

表2-1 農業経営体数

単位:経営体

大阪府	農業経営体		家族経営体		組織経営	
		法人経営		法人経営		法人経営
平成22年	10 714	70	10 624	-	90	70
平成27年	9 293	103	9 189	14	104	89
増減数	△1 421	33	△1 435	14	14	19
増減率(%)	△13.3	47.1	△13.5	皆増	15.6	27.1

(2) 組織形態別経営体数

農業経営体を組織形態別にみると、法人化している農業経営体数が103経営体で、前回調査に比べて33経営体の増加（増減率47.1%）となっています。また、法人化していない農業経営体数は9,190経営体で前回調査と比べて1,454経営体の減少（同△13.7%）となっています。

法人化している農業経営体の内訳をみると、会社が71経営体と最も多く、次に農事組合法人が20経営体、各種団体が9経営体の順になっています。また、前回調査から経営体数が減少しているなか、会社の経営体数が26経営体の増加（同57.8%）となっています。（表2-2参照）

表 2 - 2 組織形態別農業経営体数

単位：経営体

大阪府	法人化している				小計	地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない	合計
	農事組合 法人	会社	各種団体	その他の 法人				
平成22年	13	45	12	-	70	-	10 644	10 714
平成27年	20	71	9	3	103	-	9 190	9 293
増減数	7	26	△ 3	3	33	-	△ 1 454	△ 1 421
増減率(%)	53.8	57.8	△ 25.0	皆増	47.1	-	△ 13.7	△ 13.3

(3) 農産物販売金額規模別経営体数

大阪府の農業経営体数は、販売あり経営体数が7,209経営体（構成比77.6%）、販売なし経営体数が2,084経営体（同22.4%）となっています。これを農産物販売金額規模別にみると、50万円未満層が3,810経営体（同41.0%）で最も多く、次に50万～100万円層が1,171経営体（同12.6%）となっており、この2階層で全体の53.6%と過半数を占めています。

全国においても大阪府と同様に50万円未満層が構成比34.2%で最も多く、次に50万～100万円層が同15.3%となっており、この2階層で全体の49.5%と約半数を占めています。

しかし、大阪府では販売なし経営体数が2,084経営体（同22.4%）となっており、全国では構成比9.6%となっています。

地域別にみると、販売ありの経営体数が最も多いのは泉南地域の1,540経営体で、南河内地域の1,418経営体、豊能地域の1,009経営体の順になっています。（表2-3、図2-1参照）

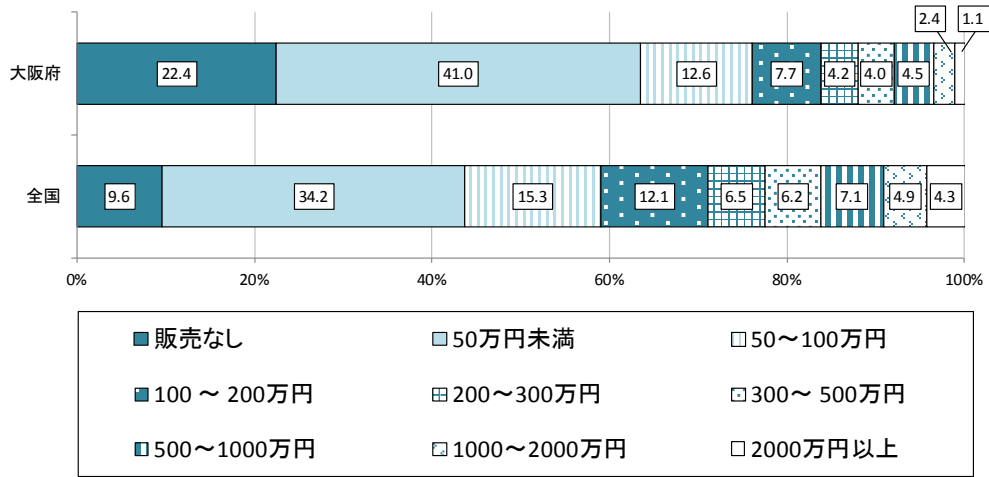
表2-3 農産物販売金額規模別経営体数

単位：経営体

平成27年	計	販売なし	販売あり						
			販売あり小計	50万円未満	50万～100万円	100万～200万円	200万～300万円	300万～500万円	500万～700万円
大阪府	9 293	2 084	7 209	3 810	1 171	714	391	376	199
構成比(%)	100.0	22.4	77.6	41.0	12.6	7.7	4.2	4.0	2.1
大阪市地域	125	28	97	41	28	12	6	1	1
三島地域	1 241	272	969	691	165	72	13	12	5
豊能町地域	1 308	299	1 009	613	203	84	47	26	12
北河内地域	1 013	240	773	518	145	58	17	13	5
中河内地域	565	111	454	182	72	67	42	36	18
南河内地域	1 889	471	1 418	707	209	157	97	84	45
泉北地域	1 246	297	949	504	132	76	49	51	37
泉南地域	1 906	366	1 540	554	217	188	120	153	76
全 国	1 377 266	132 034	1 245 232	470 357	211 374	165 978	89 339	85 221	47 975
構成比(%)	100.0	9.6	90.4	34.2	15.3	12.1	6.5	6.2	3.5

平成27年	販売あり								
	700万～1,000万円	1,000万～1,500万円	1,500万～2,000万円	2,000万～3,000万円	3,000万～5,000万円	5000万～1億円	1億～3億円	3億～5億円	5億円以上
大阪府	222	148	70	43	32	15	13	2	3
構成比(%)	2.4	1.6	0.8	0.5	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0
大阪市地域	2	2	1	1	2	-	-	-	-
三島地域	5	2	2	1	-	-	1	-	-
豊能町地域	7	6	4	2	1	1	3	-	-
北河内地域	5	6	-	2	1	1	1	1	-
中河内地域	20	10	3	1	1	-	1	-	1
南河内地域	49	32	17	10	6	1	4	-	-
泉北地域	40	24	8	7	9	10	-	1	1
泉南地域	94	66	35	19	12	2	3	-	1
全 国	49 441	43 676	23 344	23 181	18 346	10 451	4 722	896	931
構成比(%)	3.6	3.2	1.7	1.7	1.3	0.8	0.3	0.1	0.1

図 2 - 1 農産物販売金額規模別経営体数構成比



※1 500～1000万円の数値は、500～700万円と700～1000万円の数値を足しあげたものです。同様に、1000～2000万円は1000～1500万円と1500～2000万円の数値の和、2000万円以上は2000～3000万円、3000～5000万円、5000万～1億円、1億～3億円、3億～5億円、5億円以上の数値の和です。

※2 四捨五入の関係上、構成比の和が100%にならないことがあります。

(4) 農業経営組織別経営体数

農業経営体数を農業経営組織別にみると、単一経営経営体数が 5,488 経営体（構成比 76.1%）、準単一複合経営経営体数が 1,225 経営体（同 17.0%）、複合経営経営体数が 496 経営体（同 6.9%）となっています。

単一経営の内訳をみると、稲作が 3,459 経営体（同 48.0%）で最も多く、果樹類が 748 経営体（同 10.4%）、露地野菜が 640 経営体（同 8.9%）の順になっています。

全国においても大阪府と同様の傾向となっており、単一経営の構成比が 79.5%となっています。その内訳は稲作（同 50.3%）が最も多くなっており、果樹類（同 9.9%）、露地野菜（同 6.2%）の順になっています。（表 2-4 参照）

表 2-4 経営組織別経営体数

平成27年	経営体数		構成比(%)	
	大阪府	全国	大阪府	全国
合計	9 293	1 377 266		
販売あり	7 209	1 245 232	100.0	100.0
単一経営	5 488	990 465	76.1	79.5
稲作	3 459	626 598	48.0	50.3
麦類作	-	1 676	-	0.1
雑穀・いも類・豆類	14	15 150	0.2	1.2
工芸農作物	1	26 719	0.0	2.1
露地野菜	640	77 279	8.9	6.2
施設野菜	252	42 248	3.5	3.4
果樹類	748	123 636	10.4	9.9
花き・花木	307	23 937	4.3	1.9
その他の作物	24	8 263	0.3	0.7
酪農	22	13 804	0.3	1.1
肉用牛	4	23 279	0.1	1.9
養豚	5	2 923	0.1	0.2
養鶏	9	3 539	0.1	0.3
養蚕	-	71	-	0.0
その他の畜産	3	1 343	0.0	0.1
複合経営	1 721	254 767	23.9	20.5
準単一複合経営	1 225	193 074	17.0	15.5
複合経営	496	61 693	6.9	5.0
販売なし	2 084	132 034	28.9	10.6

(5) 農業経営組織別環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

環境に配慮した農業に取り組んでいる農業経営体数は2,554経営体となっています。このうち、販売のあった経営体数は2,532経営体（構成比99.1%）、販売のなかった経営体数は22経営体（同0.9%）となっています。

また、販売のあった経営体の内訳をみると、稲作単一経営が925経営体（同36.2%）、準単一複合経営が554経営体（同21.7%）、野菜単一経営が393経営体（同15.4%）の順になっています。

次に、取り組み形態別にみると、農薬の低減に取り組んでいる経営体数が2,169経営体と最も多くなっています。（表2-5、2-6、図2-2参照）

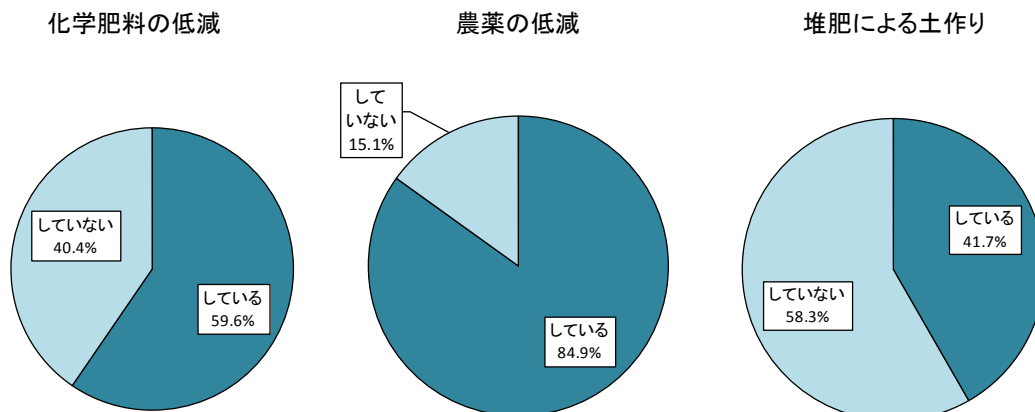
表2-5 環境保全型農業に取り組んでいる経営体数

平成27年	合計	販売のあった経営体										販売のなかった経営体
		小計	単一経営							複合経営		
			稲作	野菜	果樹類	花き・花木	畜産	その他	準単一複合経営	複合経営		
大阪府	2 554	2 532	925	393	350	64	4	11		554	231	22
構成比(%)	100.0	99.1	36.2	15.4	13.7	2.5	0.2	0.4		21.7	9.0	0.9
大阪市地域	39	36	8	18	-	1	-	1		5	3	3
三島地域	310	305	213	19	3	4	-	3		41	22	5
豊能地域	298	295	149	29	4	21	1	3		53	35	3
北河内地域	271	271	178	21	10	1	-	-		43	18	-
中河内地域	162	155	28	27	53	13	-	-		26	8	7
南河内地域	592	592	123	69	215	5	-	2		129	49	-
泉北地域	344	342	126	65	34	12	1	1		79	24	2
泉南地域	538	536	100	145	31	7	2	1		178	72	2
全国	466 460	463 055	196 913	59 655	46 239	8 009	10 735	18 539		90 404	32 561	3 405
構成比(%)	100.0	99.3	42.2	12.8	9.9	1.7	2.3	4.0		19.4	7.0	0.7

表2-6 取り組み形態別経営体数

平成27年	環境保全型農業に取り組んでいる実経営体数	取り組んでいる経営体の内訳					
		化学肥料の低減		農薬の低減		堆肥による土作り	
		している	していない	している	していない	している	していない
大阪府	2 554	1 521	1 033	2 169	385	1 065	1 489
構成比(%)		59.6	40.4	84.9	15.1	41.7	58.3
全国	466 460	284 229	182 231	361 918	104 542	219 543	246 917

図2-2 大阪府での取り組み形態別経営体数構成比



(6) 農業生産関連事業を行っている経営体の状況

大阪府において農業生産関連事業を行っている農業経営体数は、2,874経営体で、構成比は30.9%となっています。しかし、全国において農業生産関連事業を行っている農業経営体の構成比は18.2%となっており、大阪府が全国より多くなっています。

事業種類別にみると、消費者に直接販売が2,813経営体と最も多く、次に農産物の加工が104経営体、貸農園・体験農園等が92経営体の順になっています。

また、事業収入規模別にみると100万円未満層が185経営体で構成比が68.8%と最も多く、次いで100万～500万円層が52経営体で構成比19.3%となっています。（表2-7、2-8参照）

表2-7 事業種類別経営体数

単位:経営体

平成27年	合計	農業生産 関連事業 を行って いない	農業生産 関連事業を 行っている 実経営体数	事業種類別				
				農産物の 加工	消費者に 直接販売	貸農園・ 体験農園 等	観光農園	その他
大阪府	9 293	6 419	2 874	104	2 813	92	75	29
構成比(%)	100	69.1	30.9					
大阪市地域	125	96	29	2	24	3	-	2
三島地域	1 241	920	321	12	308	18	9	1
豊能地域	1 308	926	382	18	371	17	7	5
北河内地域	1 013	700	313	5	306	11	12	6
中河内地域	565	422	143	5	138	6	11	3
南河内地域	1 889	1 246	643	15	639	14	8	3
泉北地域	1 246	827	419	16	412	15	12	2
泉南地域	1 906	1 282	624	31	615	8	16	7
全国	1 377 266	1 126 193	251 073	25 068	236 655	3 723	6 597	5 466
構成比(%)	100	81.8	18.2					

※事業種類別経営体数は複数回答です。

表2-8 農業生産関連事業収入（「消費者に直接販売」を除く）規模別の農業経営体数

単位:経営体

平成27年	農業生産 関連事業を 行っている 実経営体数	事業収入				
		100万円 未満	100万～ 500万円	500万～ 1,000万円	1,000万～ 5,000万円	5000万円 以上
農業経営体	269	185	52	15	11	6
家族経営体	231	166	46	12	5	2
組織経営体	38	19	6	3	6	4
構成比(%)						
農業経営体	100.0	68.8	19.3	5.6	4.1	2.2
家族経営体	100.0	71.9	19.9	5.2	2.2	0.9
組織経営体	100.0	50.0	15.8	7.9	15.8	10.5

(7) 農作業を受託・委託した経営体数

ア 水稲作の受託経営体数と作業面積

水稲作受託作業を行う経営体数は309経営体となっており、全作業を受託している経営体数は60経営体で受託面積は35ヘクタールとなっています。

作業種類別に経営体数をみると、稲刈り・脱穀が209経営体で受託作業面積は430ヘクタールとなっており、乾燥・調製が173経営体で受託作業面積は758ヘクタールの順になっています。

(表2-9参照)

表2-9 水稲作受託作業種類別経営体数と受託作業面積

区分		計		全作業		部分作業			
		経営体数	面積	経営体数	面積	育苗		耕起・代かき	
						経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府		353	2 796	43	38	99	1 277	153	130
平成22年		309	2 969	60	35	75	1 316	134	181
平成27年		△ 44	173	17	△ 3	△ 24	39	△ 19	51
増減数		△ 12.5	6.2	39.5	△ 7.9	△ 24.2	3.1	△ 12.4	39.2
増減率(%)		1	0	-	-	-	-	-	-
大阪市地域		72	614	22	11	14	224	33	65
三島地域		58	894	17	12	19	255	19	60
豊能地域		41	134	5	1	10	2	22	29
北河内地域		6	18	2	2	2	10	2	2
中河内地域		52	787	4	3	11	570	28	8
南河内地域		36	463	6	4	8	250	16	13
泉北地域		43	59	4	2	11	4	14	5
泉南地域		98 287	1 250 337	15 890	32 154	24 712	177 245	41 111	68 658
全 国									

区分		部分作業							
		田 植		防 除		稲刈り・脱穀		乾燥・調製	
		経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府		181	215	29	10	233	369	192	728
平成22年		162	239	24	10	209	430	173	758
平成27年		△ 19	24	△ 5	0	△ 24	61	△ 19	30
増減数		△ 10.5	11.2	△ 17.2	0.0	△ 10.3	16.5	△ 9.9	4.1
増減率(%)		1	0	-	-	1	0	1	0
大阪市地域		39	68	4	1	49	70	32	175
三島地域		28	85	7	6	38	138	33	338
豊能地域		24	23	2	0	29	57	22	21
北河内地域		2	2	1	1	3	0	3	0
中河内地域		33	30	4	0	34	65	33	110
南河内地域		19	26	2	0	28	83	23	87
泉北地域		16	4	4	0	27	17	26	26
泉南地域		47 192	83 238	10 988	323 976	62 637	184 526	48 042	380 540
全 国									

※部分作業経営体数は複数回答です。

イ 農作業を委託した経営体数

農作業を委託した農業経営体数は、1,221 経営体となっており、そのうち水稲作を委託した農業経営体数は、1,218 経営体となっています。

作業種類別にみると、乾燥・調製が 768 経営体、育苗が 696 経営体、稲刈り・脱穀が 522 経営体の順になっています。（表 2-10 参照）

表 2-10 農作業を委託した経営体数

区分	農作業委託経営体数	水稲作の作業種類別経営体数								その他の農作業
		水稲作業委託経営体数	全作業	作業別に委託した						
				育苗	耕起・代かき	田植	防除	稲刈り・脱穀	乾燥・調製	
大阪府	1 882	1 846	141	1 048	179	392	54	699	1 027	46
	1 221	1 218	63	696	109	284	32	522	768	6
	△ 661	△ 628	△ 78	△ 352	△ 70	△ 108	△ 22	△ 177	△ 259	△ 40
	△ 35.1	△ 34.0	△ 55.3	△ 33.6	△ 39.1	△ 27.6	△ 40.7	△ 25.3	△ 25.2	△ 87.0
大阪市地域	18	18	-	12	1	3	1	12	11	-
三島地域	164	164	7	124	16	42	6	48	76	-
豊能地域	223	223	19	106	25	58	6	80	148	1
北河内地域	124	123	8	84	14	18	2	40	71	1
中河内地域	28	28	4	8	4	6	3	15	21	-
南河内地域	404	404	13	241	27	107	8	221	285	2
泉北地域	159	159	8	78	14	35	2	68	100	-
泉南地域	101	99	4	43	8	15	4	38	56	2
全 国	470 671	449 203	36 772	168 856	58 009	111 783	123 231	230 282	313 295	32 966

※農作業委託経営体数は複数回答です。

(8) 農産物出荷先別経営体数

農産物を販売した経営体数 7,209 経営体を出荷先別にみると、農協へ出荷した経営体数が 3,291 経営体と最も多く、次に消費者に直接販売した経営体数が 2,813 経営体、その他へ出荷した経営体数が 1,249 経営体の順になっています。

また、地域別に出荷先をみると、三島地域、豊能地域、北河内地域及び泉南地域は農協へ出荷した経営体数が、南河内地域及び泉北地域は消費者に直接販売した経営体数が、大阪市地域及び中河内地域は卸売市場へ出荷した経営体数がそれぞれ最も多くなっています。（表 2-11 参照）

表 2-11 農産物出荷先別経営体数

区分	合計	農産物の販売なし	農産物の販売をした実経営体数	農産物の出荷先別						
				農 協	農協以外の集出荷団体	卸売市場	小売業者	食品製造業・外食産業	消費者に直接販売	その 他
				大阪府	10 714	2 574	8 140	3 319	796	1 501
	9 293	2 084	7 209	3 291	523	1 141	731	204	2 813	1 249
	△ 1 421	△ 490	△ 931	△ 28	△ 273	△ 360	△ 191	46	△ 1 136	683
	△ 13.3	△ 19.0	△ 11.4	△ 0.8	△ 34.3	△ 24.0	△ 20.7	29.1	△ 28.8	120.7
大阪市地域	125	28	97	35	5	40	27	5	24	11
三島地域	1 241	272	969	619	62	63	55	19	308	176
豊能地域	1 308	299	1 009	526	99	103	114	13	371	165
北河内地域	1 013	240	773	426	35	45	65	18	306	126
中河内地域	565	111	454	147	23	175	41	9	138	63
南河内地域	1 889	471	1 418	462	136	216	158	29	639	250
泉北地域	1 246	297	949	249	53	199	123	35	412	210
泉南地域	1 906	366	1 540	827	110	300	148	76	615	248
全 国	1 377 266	132 034	1 245 232	910 722	157 888	137 090	104 684	34 944	236 655	96 812

※農産物の出荷先別経営体数は複数回答です。

3 土地

(1) 経営耕地の状況

経営耕地のある農業経営体数は9,230経営体で、前回調査から1,434経営体の減少（増減率△13.4%）し、経営耕地面積は6,013ヘクタールで、734ヘクタールの減少（増減率△10.9%）となっています。

経営耕地を耕地種類別にみると、田のある経営体数は8,385経営体で面積は4,560ヘクタール、畑のある経営体数は3,839経営体で面積は741ヘクタール、樹園地のある経営体数は2,098経営体で面積は712ヘクタールとなっており経営体数、面積とも田が最も多く次に畑、樹園地となっています。

（表3-1，図3-1，3-2参照）

表3-1 経営耕地のある経営体数と経営耕地面積

区分	実経営体数	経営耕地面積		耕地種類別							
				田		畑		樹園地			
				経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積		
			構成比(%)								
大阪府	平成22年	10 664	6 747	100.0	9 816	5 149	4 216	762	2 519	836	
	平成27年	9 230	6 013		8 385	4 560	3 839	741	2 098	712	
	増減数	△1 434	△ 734		△1 431	△ 589	△ 377	△ 21	△ 421	△ 124	
	増減率(%)	△ 13.4	△ 10.9		△ 14.6	△ 11.4	△ 8.9	△ 2.8	△ 16.7	△ 14.8	
	大阪市地域	122	78	1.3	92	55	70	22	5	0	
	三島地域	1 236	725	12.1	1 214	658	526	53	106	14	
	豊能地域	1 304	1 019	16.9	1 244	805	726	115	358	99	
	北河内地域	1 006	613	10.2	990	527	560	65	137	22	
	中河内地域	562	305	5.1	384	153	292	81	173	70	
	南河内地域	1 883	1 094	18.2	1 644	738	569	108	634	248	
	泉北地域	1 223	850	14.1	1 067	597	512	135	255	118	
	泉南地域	1 894	1 329	22.1	1 750	1 027	584	162	430	140	
全 国	1 361 177	3 451 444		1 144 812	1 947 029	834 467	1 315 767	270 955	188 648		

単位 { 経営体数:経営体
面積:ha

※耕地種類別経営体数は複数回答です。

図3-1 耕地種類別経営耕地のある経営体数比較

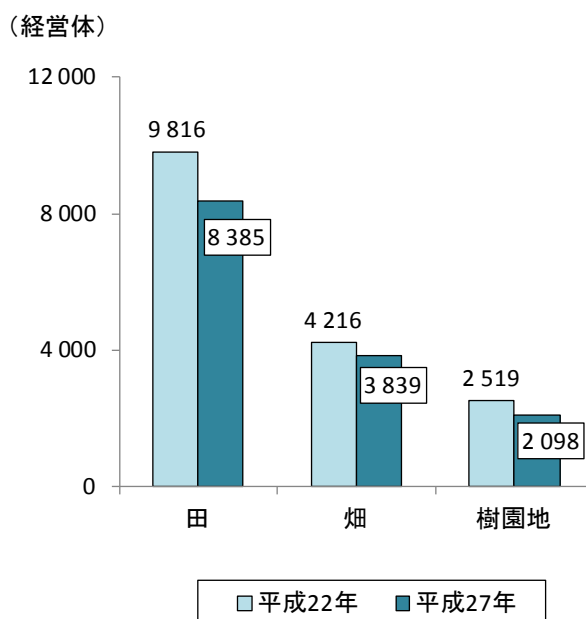
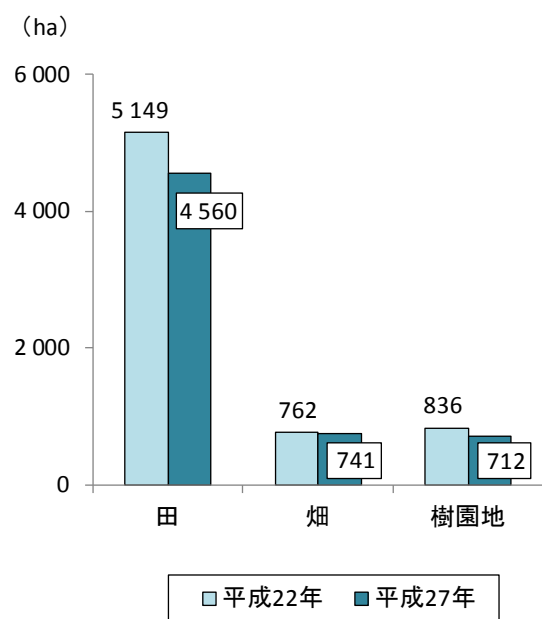


図3-2 耕地種類別経営耕地面積比較



経営耕地を地域別にみると、泉南地域が1,329ヘクタール（構成比22.1%）と最も多く、次に南河内地域が1,094ヘクタール（同18.2%）、豊能地域が1,019ヘクタール（同16.9%）の順になっています。

また、地域別の耕地種類別をみると南河内地域は経営体数、面積とも他の地域と比べ樹園地が畑より多くなっています。（図3-3、3-4、3-5参照）

図3-3 地域別経営耕地面積

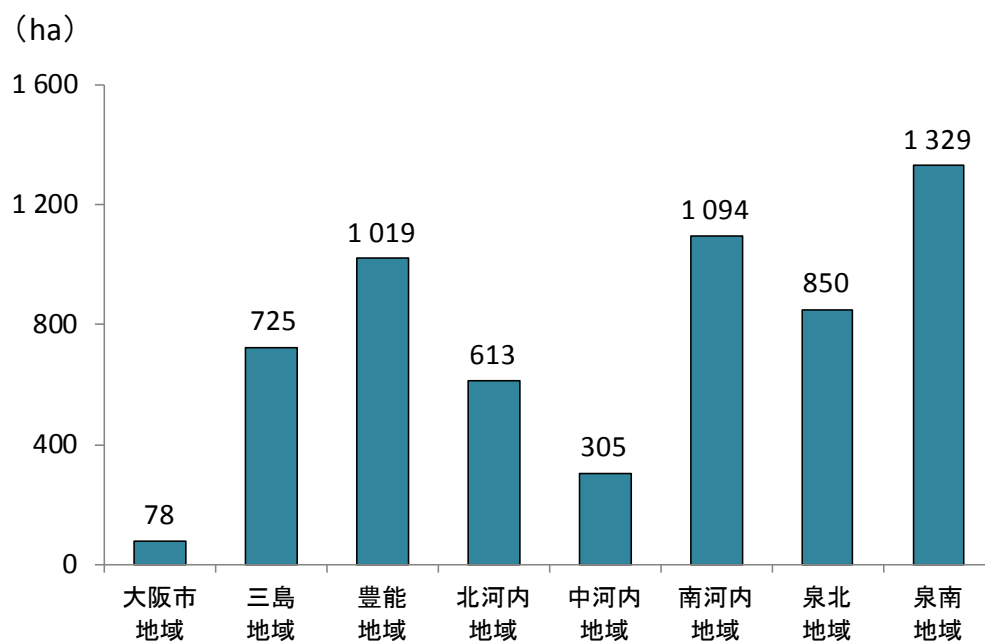


図3-4 地域別耕地種類別経営耕地のある経営体数

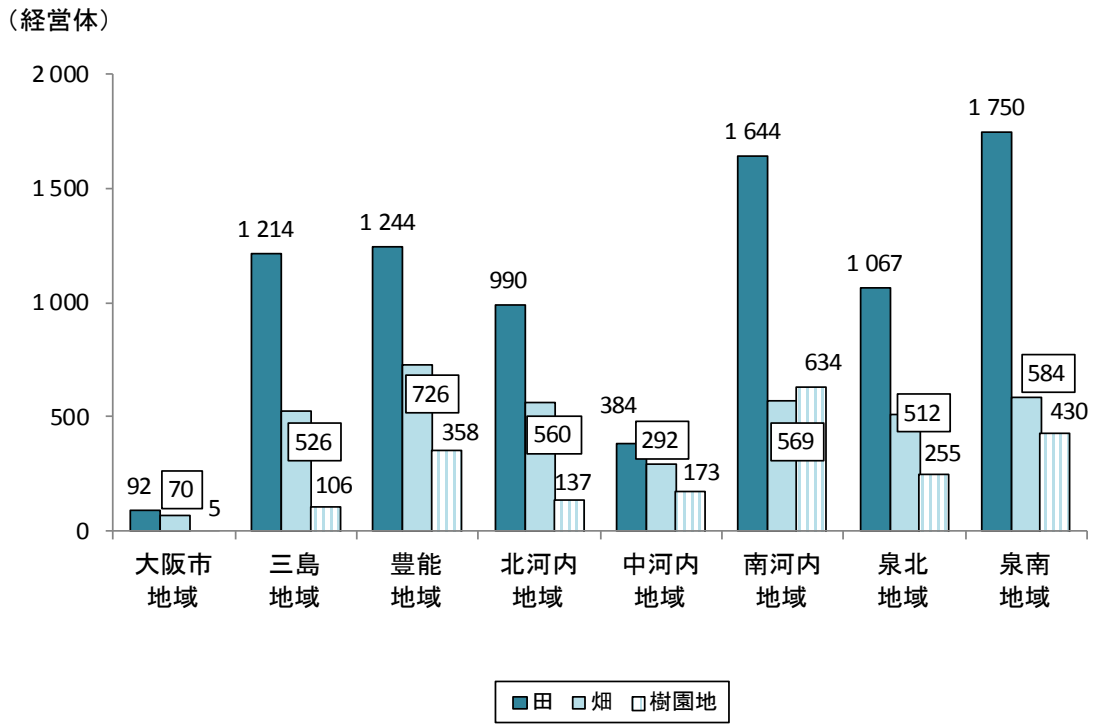
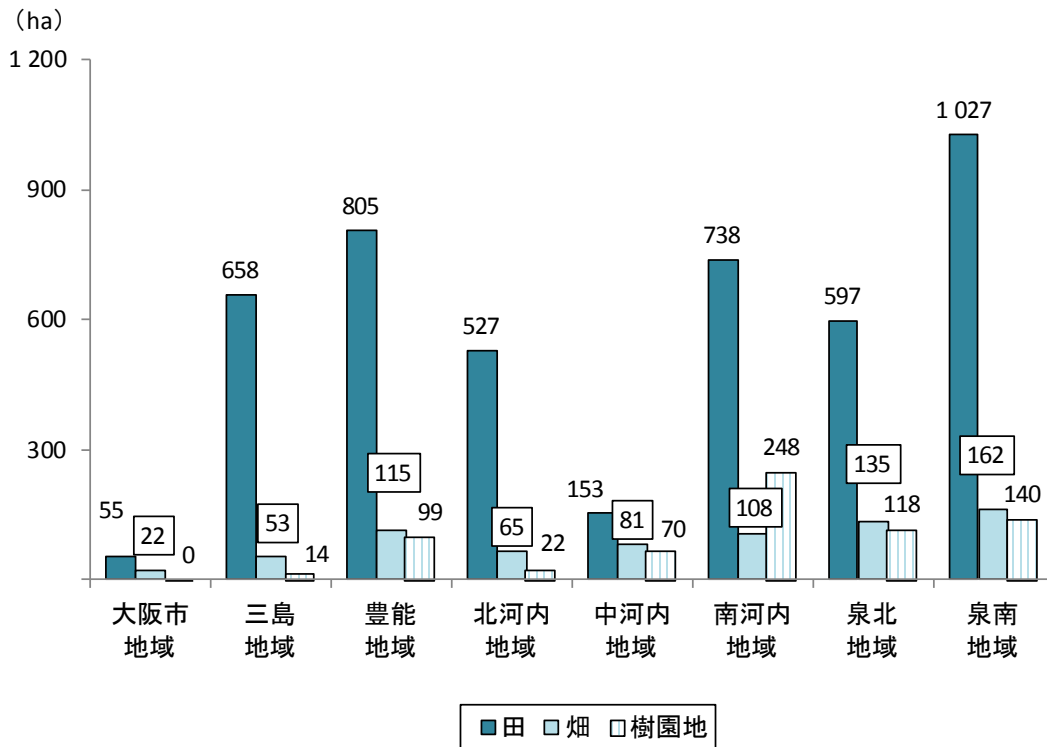


図3-5 地域別耕地種類別経営耕地面積



(2) 経営耕地面積規模別経営体数

大阪府の農業経営体を経営耕地面積規模別にみると、0.3～0.5ヘクタール層が3,975経営体（構成比42.8%）と最も多く、次に0.5～1.0ヘクタール層が3,722経営体（同40.1%）となっています。

一方、全国においては0.5～1.0ヘクタール層が構成比31.7%と最も多く、次に0.3～0.5ヘクタール層が構成比18.6%となっています。

大阪府と全国を比較すると、全国における1ヘクタール未満の経営体数は全体の52.7%であるのに対し、大阪府における1ヘクタール未満の経営体数は全体の86.5%を占めています。

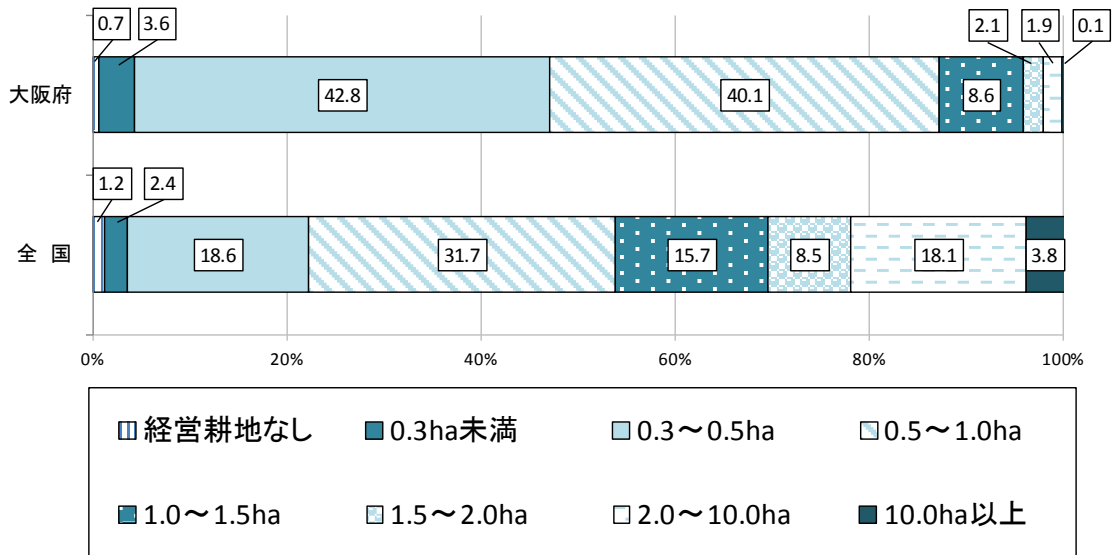
（表3-2、図3-6参照）

表3-2 経営耕地面積規模別経営体数

		単位：経営体									
区分	合計	経営耕地なし	0.3ha未満	0.3～0.5ha	0.5～1.0ha	1.0～1.5ha	1.5～2.0ha	2.0～3.0ha	3.0～5.0ha		
大阪府	平成22年	10 714	50	350	4 635	4 389	889	223	121	36	
	構成比(%)	100.0	0.5	3.3	43.3	41.0	8.3	2.1	1.1	0.3	
	平成27年	9 293	63	338	3 975	3 722	803	196	124	41	
	構成比(%)	100.0	0.7	3.6	42.8	40.1	8.6	2.1	1.3	0.4	
	増減数	△1 421	13	△ 12	△ 660	△ 667	△ 86	△ 27		3	5
	増減率(%)	△ 13.3	26.0	△ 3.4	△ 14.2	△ 15.2	△ 9.7	△ 12.1		2.5	13.9
大阪市地域	125	3	23	52	30	11	3	1	1		
三島地域	1 241	5	12	651	481	62	13	9	4		
豊能地域	1 308	4	25	396	628	164	51	19	13		
北河内地域	1 013	7	14	481	418	61	15	12	3		
中河内地域	565	3	80	235	191	39	7	8	1		
南河内地域	1 889	6	80	896	734	124	21	20	4		
泉北地域	1 246	23	58	540	447	111	33	23	4		
泉南地域	1 906	12	46	724	793	231	53	32	11		
全 国	1 377 266	16 089	32 919	256 106	436 249	215 883	117 486	115 983	81 538		
構成比(%)	100.0	1.2	2.4	18.6	31.7	15.7	8.5	8.4	5.9		

5.0～10.0ha	10.0～20.0ha	20.0ha以上	区分	
17	2	2	平成22年	大阪府
0.2	0.0	0.0	構成比(%)	
23	6	2	平成27年	
0.2	0.1	0.0	構成比(%)	
6	4	0	増減数	
35.3	200.0	0.0	増減率(%)	
-	1	-	大阪市地域	
3	1	-	三島地域	
6	2	-	豊能地域	
2	-	-	北河内地域	
1	-	-	中河内地域	
3	1	-	南河内地域	
5	1	1	泉北地域	
3	-	1	泉南地域	
52 229	25 396	27 388	全 国	
3.8	1.8	2.0	構成比(%)	

図 3 - 6 経営耕地面積規模別経営体数構成比



※1 2.0～10.0haの数値は、2.0～3.0ha、3.0～5.0haならびに5.0～10.0haの数値を足しあげたものです。
同様に10.0ha以上の数値は10.0～20.0haと20.0ha以上の数値の和です。

※2 四捨五入の関係上、構成比の和が100%にならないことがあります。

(3) 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

借入耕地のある農業経営体数は2,234経営体で、借入耕地面積は916ヘクタールとなっています。借入耕地面積を地域別にみると、泉南地域が235ヘクタールと最も多く、次に豊能地域が189ヘクタール、泉北地域が160ヘクタールの順になっています。

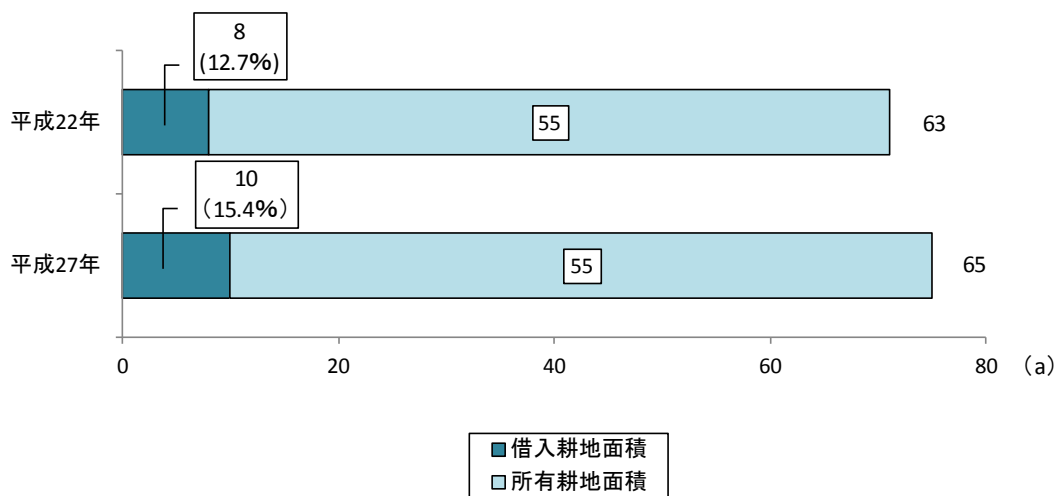
また、経営耕地のある農業経営体の1経営体あたりの経営耕地面積は65アールで借入耕地面積の占める割合は15.4%で10アールとなっています。(表3-3、図3-7参照)

表3-3 借入耕地のある経営体数と借入耕地面積

区分	実経営体数	借入耕地面積	耕地種類別						
			田		畑		樹園地		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
大阪府									
平成22年	2 453	815	2 140	685	341	72	212	58	
平成27年	2 234	916	1 878	720	429	125	179	70	
増減数	△ 219	101	△ 262	35	88	53	△ 33	12	
増減率(%)	△ 8.9	12.4	△ 12.2	5.1	25.8	73.6	△ 15.6	20.7	
大阪市地域	11	15	7	9	5	6	-	-	
三島地域	304	86	281	81	44	5	2	0	
豊能地域	352	189	310	160	70	14	24	14	
北河内地域	202	62	185	58	32	4	5	0	
中河内地域	85	28	43	10	36	14	15	4	
南河内地域	462	141	344	80	82	24	94	37	
泉北地域	223	160	176	133	60	18	16	8	
泉南地域	595	235	532	190	100	39	23	5	
全 国	502 236	1 164 135	372 927	781 335	162 882	355 271	47 312	27 529	

※耕地種類別経営体数は複数回答です。

図3-7 1経営体あたりの平均耕地面積および借入耕地面積



※右段は平均耕地面積

(4) 貸付耕地のある経営体数と経営耕地面積

貸付耕地のある農業経営体数は1,464経営体で、貸付耕地面積は307ヘクタールとなっています。貸付耕地面積を地域別にみると、南河内地域が64ヘクタールと最も多く、次に泉南地域が53ヘクタール、三島地域が48ヘクタールの順になっています。(表3-4参照)

表3-4 貸付耕地のある経営体数と経営耕地面積

区分	実経営体数	貸付耕地 面積	耕地種類別						
			田		畑		樹園地		
			経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積	
大阪府	平成22年	1 569	312	1 313	249	315	40	98	22
	平成27年	1 464	307	1 167	234	359	48	94	26
	増減数	△ 105	△ 5	△ 146	△ 15	44	8	△ 4	4
	増減率(%)	△ 6.7	△ 1.6	△ 11.1	△ 6.0	14.0	20.0	△ 4.1	18.2
	大阪市地域	12	3	10	3	3	0	-	-
	三島地域	264	48	229	44	58	4	-	-
	豊能地域	204	47	171	40	46	6	5	1
	北河内地域	172	39	139	32	50	6	3	0
	中河内地域	65	11	39	7	18	2	11	2
	南河内地域	293	64	208	39	72	10	54	15
	泉北地域	183	41	144	28	59	10	5	4
	泉南地域	271	53	227	40	53	9	16	4
	全 国	314 914	187 920	216 710	111 905	120 060	69 675	18 664	6 339

※耕地種類別経営体数は複数回答です。

(5) 過去1年間に施設園芸に利用したハウス・ガラス室の面積規模別経営体数

施設園芸に利用したハウス・ガラス室のある農業経営体数は1,392経営体となっています。

経営体数を面積規模別にみると、5アール未満層が383経営体と最も多く、次に10～20アール層が283経営体、5～10アール層が186経営体の順になっています。

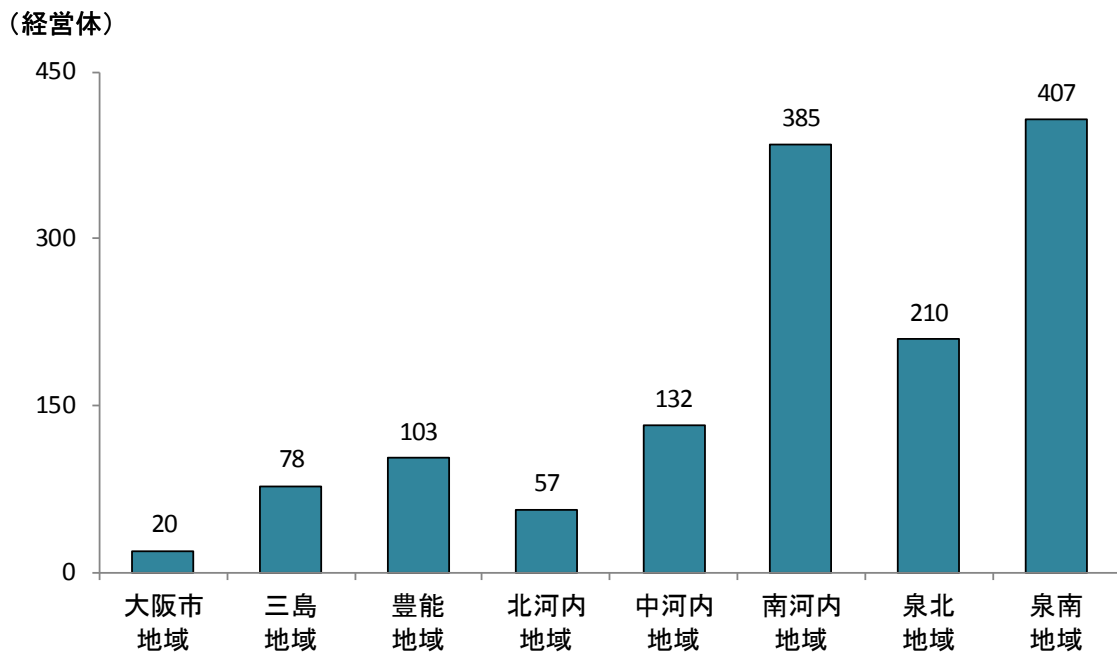
また、経営体数を地域別にみると、泉南地域が407経営体（構成比29.2%）と最も多く、南河内地域が385経営体（同27.7%）、泉北地域が210経営体（同15.1%）の順になっています。

（表3-5、図3-8参照）

表3-5 ハウス・ガラス室の面積規模別経営体数

区分		合 計		5a未満	5～10a	10～20a	20～30a	30～50a	50a以上
		数	構成比(%)						
大阪府	平成22年	1 525		360	177	336	241	215	196
	平成27年	1 392	100.0	383	186	283	183	180	177
	増減数	△ 133		23	9	△ 53	△ 58	△ 35	△ 19
	増減率(%)	△ 8.7		6.4	5.1	△ 15.8	△ 24.1	△ 16.3	△ 9.7
大阪市地域	20	1.4	4	4	5	3	3	1	
三島地域	78	5.6	46	16	8	3	2	3	
豊能地域	103	7.4	72	14	11	4	2	-	
北河内地域	57	4.1	29	8	8	4	5	3	
中河内地域	132	9.5	35	19	29	14	10	25	
南河内地域	385	27.7	70	37	63	38	66	111	
泉北地域	210	15.1	56	31	41	32	34	16	
泉南地域	407	29.2	71	57	118	85	58	18	
全 国	174 729		51 862	21 129	33 415	24 465	24 534	19 324	

図3-8 ハウス・ガラス室の地域別経営体数



(6) 経営耕地面積規模別の経営耕地面積と集積割合

農業経営体の経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合をみると1ヘクタール以上の農業経営体が、33.0%を占め、前回調査に比べ3.2ポイント上昇しています。

また、2ヘクタール以上の層では面積、割合ともに上昇しています。(表3-6, 図3-9参照)

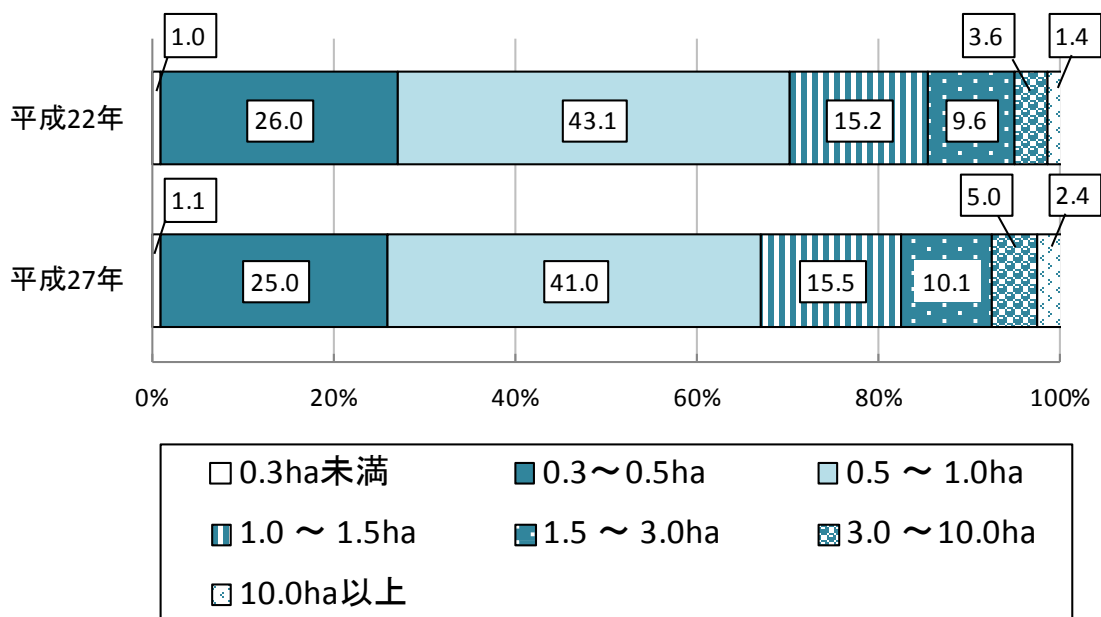
表3-6 経営耕地面積規模別の経営耕地面積

単位:a

大阪府	合計	0.3ha未満	0.3~0.5ha	0.5~1.0ha	1.0~1.5ha	1.5~2.0ha	2.0~3.0ha
平成22年	674 704	6 658	175 731	290 728	102 741	37 391	27 964
構成比(%)	100.0	1.0	26.0	43.1	15.2	5.5	4.1
平成27年	601 313	6 362	150 337	246 739	92 978	32 466	28 171
構成比(%)	100.0	1.1	25.0	41.0	15.5	5.4	4.7
増減率(%)	△ 10.9	△ 4.4	△ 14.5	△ 15.1	△ 9.5	△ 13.2	0.7

3.0~5.0ha	5.0~10.0ha	10.0~20.0ha	20ha以上	大阪府
13 284	10 487	3 450	6 270	平成22年
2.0	1.6	0.5	0.9	構成比(%)
15 546	14 342	7 442	6 930	平成27年
2.6	2.4	1.2	1.2	構成比(%)
17.0	36.8	115.7	10.5	増減率(%)

図3-9 経営耕地面積規模別の経営耕地面積集積割合



4 農業用機械

農業用機械を所有している農業経営体数を農業用機械別にみると、トラクターを所有する経営体数は6,899経営体で、所有台数は7,756台と最も多く、次に、動力田植機を所有する経営体数が6,019経営体で、所有台数は6,249台となっており、コンバインを所有する経営体数は5,532経営体で、所有台数は5,724台となっています。（表4参照）

表4 農業用機械の所有経営体数と所有台数

区分		動力田植機		トラクター		コンバイン	
		経営体数	台数	経営体数	台数	経営体数	台数
大阪府	平成22年	7 681	7 955	8 508	9 303	6 874	7 024
	平成27年	6 019	6 249	6 899	7 756	5 532	5 724
	増減数	△1 662	△1 706	△1 609	△1 547	△1 342	△1 300
	増減率(%)	△ 21.6	△ 21.4	△ 18.9	△ 16.6	△ 19.5	△ 18.5
	大阪市地域	54	57	81	94	47	49
	三島地域	994	1 070	1 058	1 197	993	1 066
	豊能地域	842	875	994	1 090	810	836
	北河内地域	747	772	775	834	745	767
	中河内地域	272	281	300	334	219	223
	南河内地域	1 150	1 186	1 337	1 479	906	931
	泉北地域	674	696	868	1 007	610	628
	泉南地域	1 286	1 312	1 486	1 721	1 202	1 224
	全 国	760 649	788 163	1 040 405	1 394 047	596 117	631 247

単位 { 経営体数:経営体
台数:台

5 農作物の生産

(1) 販売目的で作付けした作物の類別作付経営体数と作付面積

販売目的で作物を作付けした農業経営体数は7,366経営体で、作付面積は43万8,675アールとなっています。作付面積を作物の種類別にみると、稲が24万1,253アール（構成比55.0%）と最も多く、次に野菜類が10万6,550アール（同24.3%）、果樹類が5万9,959アール（同13.7%）で、この3種類で全体の93.0%を占めています。

また、露地、施設別の作付面積がある、野菜類、花き・花木類、果樹類、その他の作物をみると施設の作付面積は合計3万8,965アールで、野菜類が2万477アールと最も多く、次に果樹類が1万4,421アールとなっています。（表5-1参照）

表5-1 販売目的で作付けした作物の類別作付経営体数と作付面積

平成27年	作付(栽培) 実経営体数	作付(栽培) 面積	作物の類別					
			稲		麦類		雑穀	
			作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府	7 366	438 675	5 444	241 253	7	324	27	386
構成比(%)		100.0		55.0		0.1		0.1
大阪市地域	X	X	72	3 768	-	-	1	X
三島地域	993	X	934	39 524	3	X	7	X
豊能地域	X	X	872	50 623	2	X	6	X
北河内地域	789	X	735	32 925	-	-	4	X
中河内地域	484	X	216	X	-	-	1	X
南河内地域	X	X	911	X	2	X	2	X
泉北地域	X	X	634	X	-	-	3	55
泉南地域	X	X	1 070	44 317	-	-	3	X
全国	1 243 507	254 120 902	952 684	131 371 262	49 229	26 307 328	36 814	5 817 034
構成比(%)		100.0		51.7		10.4		2.3

単位 { 経営体数:経営体
面積:a

平成27年	作物の種別					
	いも類		豆類		工芸農作物	
	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府	656	3 142	447	3 131	18	89
構成比(%)		0.7		0.7		0.0
大阪市地域	14	88	8	X	-	-
三島地域	64	X	52	X	2	X
豊能地域	93	X	66	X	1	X
北河内地域	86	X	44	X	-	-
中河内地域	27	88	26	X	1	X
南河内地域	155	X	105	X	4	X
泉北地域	91	X	45	X	3	X
泉南地域	126	X	101	X	7	X
全国	86 885	8 612 202	96 447	16 001 001	56 994	12 668 288
構成比(%)		3.4		6.3		5.0

平成27年	作物の類別					
	野菜類					
	作付 経営体数	作付面積	露地		施設	
			作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府	3 075	106 550	2 875	86 073	806	20 477
構成比(%)	24.3					
大阪市地域	X	X	53	X	X	X
三島地域	270	X	262	X	50	X
豊能地域	X	X	338	X	X	X
北河内地域	239	X	233	X	25	X
中河内地域	184	X	177	X	52	X
南河内地域	574	X	525	X	144	X
泉北地域	387	X	341	X	143	X
泉南地域	1 016	X	946	X	324	X
全 国	381 982	27 247 045	330 725	2 076 376	110 983	674 060
構成比(%)	10.7					

平成27年	作物の類別					
	花き類・花木					
	作付経営体数	作付面積	露地		施設	
			作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府	548	21 078	492	17 626	153	3 452
構成比(%)	4.8					
大阪市地域	6	174	4	30	5	144
三島地域	26	X	18	X	12	X
豊能地域	136	X	131	6 044	13	X
北河内地域	32	X	32	X	4	X
中河内地域	95	X	89	3 317	21	X
南河内地域	75	X	67	X	16	X
泉北地域	83	X	71	X	39	X
泉南地域	95	X	80	X	43	X
全 国	54 830	2 750 436	38 207	2 076 376	26 981	674 060
構成比(%)	1.1					

平成27年	作物の類別					
	果樹類					
	作付 経営体数	作付面積	露地		施設	
			作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府	1 618	59 959	1 453	45 538	280	14 421
構成比(%)	13.7					
大阪市地域	2	X	2	X	-	-
三島地域	57	X	50	X	7	X
豊能地域	X	X	236	X	X	X
北河内地域	84	X	81	X	14	X
中河内地域	143	X	134	X	49	X
南河内地域	X	X	409	X	X	X
泉北地域	X	X	201	X	X	X
泉南地域	X	X	340	X	X	X
全 国	221 924	14 541 841	216 836	14 164 937	15 061	376 904
構成比(%)	5.7					

平成27年	作物の種別					
	その他の作物					
	作付 経営体数	作付面積	露地		施設	
			作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府	107	2 763	94	2 148	33	615
構成比(%)	0.6					
大阪市地域	1	X	1	X	-	-
三島地域	10	X	10	X	3	X
豊能地域	16	X	16	X	-	-
北河内地域	14	X	12	X	3	X
中河内地域	7	X	6	X	3	X
南河内地域	24	X	18	X	11	X
泉北地域	9	X	9	133	3	X
泉南地域	26	X	22	X	10	X
全 国	47 593	8 804 465	44 751	8 726 119	4 362	78 346
構成比(%)	3.5					

※作物の類別作付経営体数は複数回答です。

(2) 販売目的で作付けした主な作物の作付経営体数と作付面積

販売目的で作付けした作付面積（露地＋施設）をみると主な野菜では「キャベツ」が1万6,624アールと最も多く、次に「たまねぎ」が9,593アール、「ほうれんそう」が8,912アールの順となっています。

主な果樹では「温州みかん」が2万1,874アールと最も多く、次に「ぶどう」が2万1,397アール、「くり」が6,539アールの順となっています。（表5-2, 5-3参照）

表5-2 主な野菜類の作付経営体数と作付面積

平成27年	だいこん					キャベツ				
	作付 実経営体数	露地		施設		作付 実経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府	1 283	1 255	3 797	54	786	1 240	1 233	16 545	14	79
大阪市地域	33	30	125	6	22	20	18	477	3	8
三島地域	158	156	X	3	X	92	92	X	1	X
豊能地域	219	217	460	6	X	133	133	462	1	X
北河内地域	156	156	X	1	X	97	96	X	1	X
中河内地域	72	71	219	2	X	46	46	158	-	-
南河内地域	267	262	673	9	X	221	221	1 137	1	X
泉北地域	165	164	X	6	X	141	138	X	4	X
泉南地域	213	199	X	21	X	490	489	X	3	X
全 国	121 585	118 716	2 158 004	5 252	56 059	91 731	90 890	2 711 792	1 652	6 972

平成27年	ほうれんそう					ねぎ				
	作付 実経営体数	露地		施設		作付 実経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府	944	880	7 790	119	1 122	781	762	7 721	33	121
大阪市地域	30	29	298	3	94	21	20	144	2	X
三島地域	83	82	X	9	X	77	77	X	5	X
豊能地域	146	132	625	21	X	134	133	281	2	X
北河内地域	61	58	X	6	X	89	89	154	-	-
中河内地域	89	87	882	6	X	71	69	524	2	X
南河内地域	122	108	X	19	X	105	103	527	7	X
泉北地域	145	130	1 279	27	384	92	86	X	6	23
泉南地域	268	254	3 912	28	X	192	185	5 333	9	X
全 国	78 335	67 851	985 118	15 566	324 668	94 947	92 291	1 251 709	4 397	101 194

平成27年	たまねぎ					なす				
	作付 実経営体数	露地		施設		作付 実経営体数	露地		施設	
		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積		作付 経営体数	作付面積	作付 経営体数	作付面積
大阪府	1 348	1 342	9 573	12	20	1 163	982	3 824	259	3 700
大阪市地域	18	17	47	2	X	16	15	47	2	X
三島地域	133	133	322	1	X	129	121	X	11	X
豊能地域	195	195	458	2	X	209	204	359	8	X
北河内地域	147	147	X	1	X	112	112	X	1	X
中河内地域	62	62	146	-	-	54	51	87	3	13
南河内地域	208	205	626	4	X	220	155	X	84	X
泉北地域	141	140	1 462	1	X	110	92	X	30	X
泉南地域	444	443	X	1	X	313	232	X	120	X
全 国	82 705	82 187	2 263 939	983	3 162	86 591	80 317	293 820	8 370	98 989

単位 { 経営体数:経営体
面積:a

表5-3 主な果樹の栽培経営体数と栽培面積

単位 { 経営体数:経営体
面積:a

平成27年	温州みかん					その他のかんきつ				
	栽培 実経営体数	露地		施設		栽培 実経営体数	露地		施設	
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積
大阪府	730	727	21 764	10	110	189	188	1 496	1	1
大阪市地域	2	2	X	-	-	-	-	-	-	-
三島地域	20	20	X	-	-	13	13	X	-	-
豊能地域	12	12	X	1	X	13	13	X	-	-
北河内地域	42	42	X	3	X	21	21	51	-	-
中河内地域	35	35	385	1	X	7	7	X	-	-
南河内地域	186	183	X	3	X	26	26	X	-	-
泉北地域	171	171	X	1	X	X	45	685	X	X
泉南地域	262	262	X	1	X	X	63	X	X	X
全 国	50 842	50 341	3 037 685	1 708	42 240	36 770	35 727	1 530 219	3 025	66 841

平成27年	ぶどう					もも				
	栽培 実経営体数	露地		施設		栽培 実経営体数	露地		施設	
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積
大阪府	453	274	7 148	265	14 249	96	94	2 299	2	9
大阪市地域	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
三島地域	19	12	X	7	X	4	4	X	-	-
豊能地域	9	7	X	3	X	1	1	X	-	-
北河内地域	19	16	243	11	X	2	2	X	-	-
中河内地域	123	112	X	46	X	3	3	X	-	-
南河内地域	266	111	X	196	X	X	31	X	X	X
泉北地域	6	6	X	-	-	X	6	X	X	X
泉南地域	11	10	X	2	X	47	47	X	-	-
全 国	32 169	28 767	1 130 350	6 247	169 312	24 146	23 939	778 364	367	5 760

平成27年	かき					くり				
	栽培 実経営体数	露地		施設		栽培 実経営体数	露地		施設	
		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積		栽培 経営体数	栽培面積	栽培 経営体数	栽培面積
大阪府	204	204	1 552	2	1	303	303	6 539	-	-
大阪市地域	2	2	X	-	-	1	1	X	-	-
三島地域	17	17	X	-	-	14	14	X	-	-
豊能地域	22	22	X	1	X	207	207	X	-	-
北河内地域	37	37	X	1	X	12	12	X	-	-
中河内地域	6	6	X	-	-	2	2	X	-	-
南河内地域	36	36	X	-	-	24	24	X	-	-
泉北地域	40	40	511	-	-	22	22	193	-	-
泉南地域	44	44	X	-	-	21	21	X	-	-
全 国	36 197	36 118	1 110 409	234	2 541	22 076	22 034	740 763	102	367

また、花き類の品目別栽培経営体数をみると、切り花類が 339 経営体で最も多く、次に球根類の 60 経営体となっています。（表 5 - 4 参照）

表 5 - 4 販売目的で栽培した花き類の品目別栽培経営体数

単位：経営体

平成27年	栽培 実経営体数	切り花類 栽培経営体数	球根類 栽培経営体数	鉢もの類 栽培経営体数	花壇用苗もの類 栽培経営体数
大阪府	403	339	60	37	48
大阪市地域	6	-	-	1	5
三島地域	22	13	5	2	10
豊能地域	62	51	7	10	9
北河内地域	30	27	1	3	-
中河内地域	81	77	10	2	4
南河内地域	46	37	4	4	8
泉北地域	69	59	18	8	7
泉南地域	87	75	15	7	5
全 国	45 990	38 083	2 862	6 043	4 292

(3) 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数

家畜等を販売目的で飼養している経営体数をみると、乳用牛を飼養している経営体数は25経営体で飼養頭数は1,849頭、肉用牛を飼養している経営体数は22経営体で飼養頭数は652頭、豚を飼養している経営体数は7経営体で飼養頭数は5,739頭、採卵鶏を飼養している経営体数は26経営体で飼養羽数は3万6,911羽となっています。（表5-5参照）

表5-5 家畜等を販売目的で飼養している経営体数と飼養頭羽数

大阪府	乳用牛		肉用牛		豚	
	飼養経営体数	飼養頭数	飼養実経営体数	飼養頭数	飼養経営体数	飼養頭数
平成22年	38	2 485	29	1 440	6	6 795
平成27年	25	1 849	22	652	7	5 739
増減数	△13	△636	△7	△788	1	△1 056
増減率(%)	△34.2	△25.6	△24.1	△54.7	16.7	△15.5
全 国	18 186	1 403 278	50 974	2 288 824	3 673	7 881 616

単位 { 経営体数:経営体
頭 数:頭
羽 数:羽

採卵鶏		ブロイラー		大阪府
飼養経営体数	飼養羽数	出荷した経営体数	出荷羽数	
29	58 273	1	X	平成22年
26	36 911	-	-	平成27年
△3	△21 362	△1		増減数
△10.3	△36.7	皆減		増減率(%)
4 181	154 231 607	1 808	608 525 976	全 国

6 家族農業経営

(1) 主副業別農家数

販売農家を主副業別にみると、主業農家数が1,377戸で前回調査に比べて355戸の減少（増減率△20.5%）、準主業農家数が1,879戸で579戸の減少（同△23.6%）、副業的農家数が5,772戸で535戸の減少（同△8.5%）となっています。

主副業別農家の構成比をみると、副業的農家は63.9%と最も多く、次に準主業農家が20.8%、主業農家が15.3%となっています。全国においても副業的農家が58.6%と過半数を占めています。

次に、地域別に主副業別農家の構成比をみると、主業農家の割合が高いのは、泉南地域で24.3%、準主業農家は大阪市地域で27.4%、副業的農家は三島地域で71.5%となっています。

（表6-1、6-2、図6-1、6-2参照）

表6-1 主副業別農家数

区分		平成22年		平成27年		増減数	増減率(%)
		数	構成比(%)	数	構成比(%)		
大阪府	主業農家	1 732	16.5	1 377	15.3	△355	△ 20.5
	準主業農家	2 458	23.4	1 879	20.8	△579	△ 23.6
	副業的農家	6 307	60.1	5 772	63.9	△535	△ 8.5
	計	10 497	100.0	9 028	100.0	△1 469	△ 14.0
全国	主業農家	359 720	22.1	293 928	22.1	△65 792	△ 18.3
	準主業農家	388 883	23.8	257 041	19.3	△131 842	△ 33.9
	副業的農家	882 603	54.1	778 622	58.6	△103 981	△ 11.8
	計	1 631 206	100.0	1 329 591	100.0	△301 615	△ 18.5

単位：戸

図6-1 主副業別農家数構成比

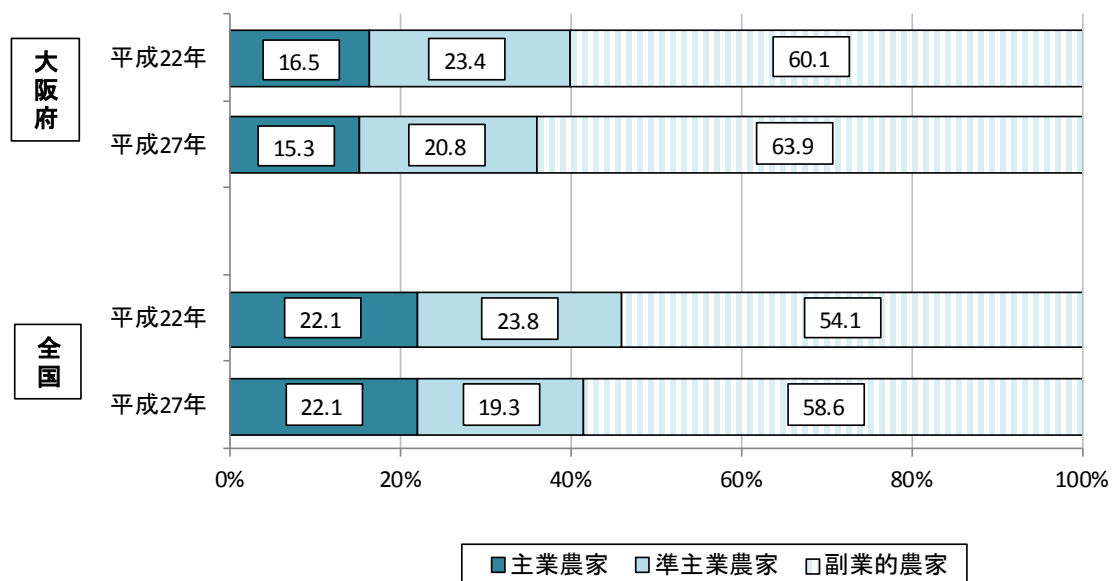
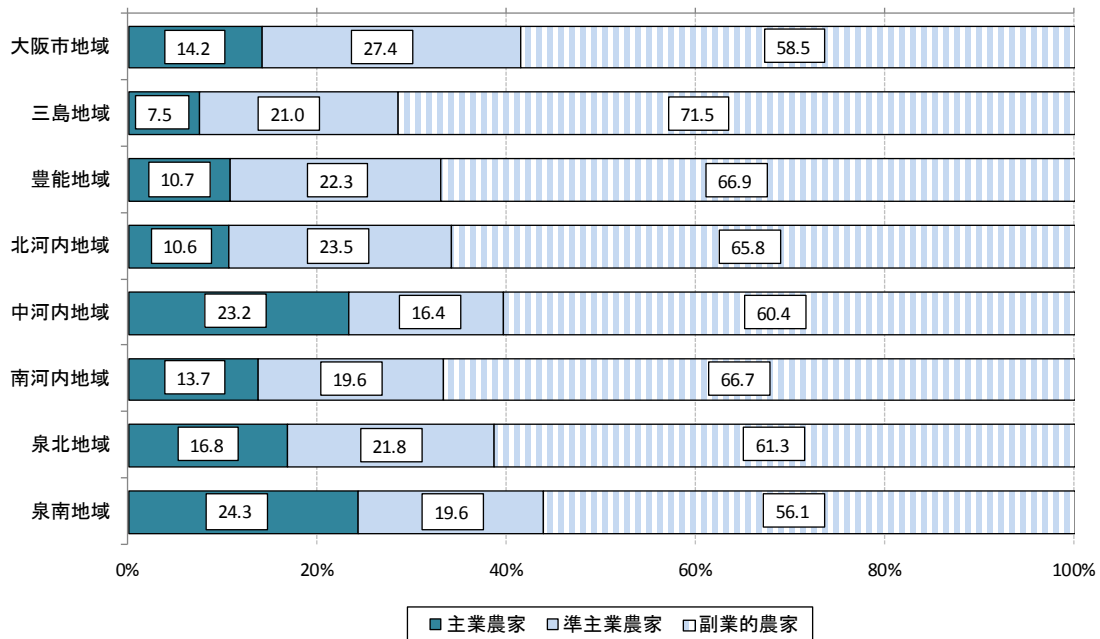


表6-2 主副業別の地域別農家数

単位：戸
構成比：主副業別

平成27年	販売農家	主業農家		準主業農家		副業的農家	
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
大阪府	9 028	1 377	15.3	1 879	20.8	5 772	63.9
大阪市地域	106	15	14.2	29	27.4	62	58.5
三島地域	1 226	92	7.5	257	21.0	877	71.5
豊能地域	1 285	138	10.7	287	22.3	860	66.9
北河内地域	998	106	10.6	235	23.5	657	65.8
中河内地域	512	119	23.2	84	16.4	309	60.4
南河内地域	1 842	253	13.7	361	19.6	1 228	66.7
泉北地域	1 195	201	16.8	261	21.8	733	61.3
泉南地域	1 864	453	24.3	365	19.6	1 046	56.1
全国	1 329 591	293 928	22.1	257 041	19.3	778 622	58.6

図6-2 主副業別の地域別農家数構成比



(2) 専業別農家数

販売農家を専業別に見ると、専業農家数は2,860戸で前回調査に比べて57戸の増加(増減率2.0%)、兼業農家数は6,168戸で1,526戸の減少(同△19.8%)となっています。

また、兼業農家のうち、第1種兼業農家数は607戸で前回調査に比べて281戸(同△31.6%)、第2種兼業農家数は5,561戸で1,245戸の減少(同△18.3%)となっています。

専業別農家の構成比をみると、専業農家は31.7%、第1種兼業農家は6.7%、第2種兼業農家は61.6%で第2種兼業農家が約6割を占めています。全国においても、第2種兼業農家が54.3%を占めています。

次に、地域別に専業別農家の構成比をみると、専業農家の割合が高いのは中河内地域で41.0%、兼業農家は大阪市地域で76.4%となっています。また、兼業農家のうち、第1種兼業農家の割合が高いのは泉南地域で11.4%、第2種兼業農家は大阪市地域で73.6%となっています。

(表6-3, 6-4, 図6-3, 6-4参照)

表6-3 専業別農家数

区分		平成22年		平成27年		増減数	増減率(%)
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
大阪府	専業農家	2 803	26.7	2 860	31.7	57	2.0
	兼業農家	7 694	73.3	6 168	68.3	△1 526	△ 19.8
	第1種	888	8.5	607	6.7	△281	△ 31.6
	第2種	6 806	64.8	5 561	61.6	△1 245	△ 18.3
	計	10 497	100.0	9 028	100.0	△1 469	△ 14.0
全国	専業農家	451 427	27.7	442 805	33.3	△8 622	△ 1.9
	兼業農家	1 179 779	72.3	886 786	66.7	△292 993	△ 24.8
	第1種	224 610	13.8	164 790	12.4	△59 820	△ 26.6
	第2種	955 169	58.6	721 996	54.3	△233 173	△ 24.4
	計	1 631 206	100.0	1 329 591	100.0	△301 615	△ 18.5

単位:戸

図6-3 専業別農家数構成比

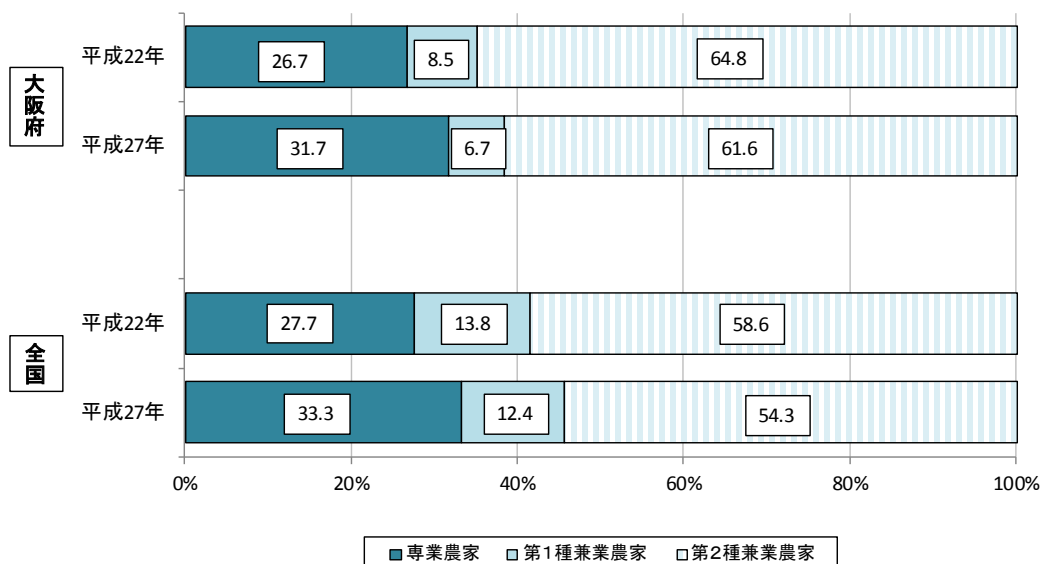
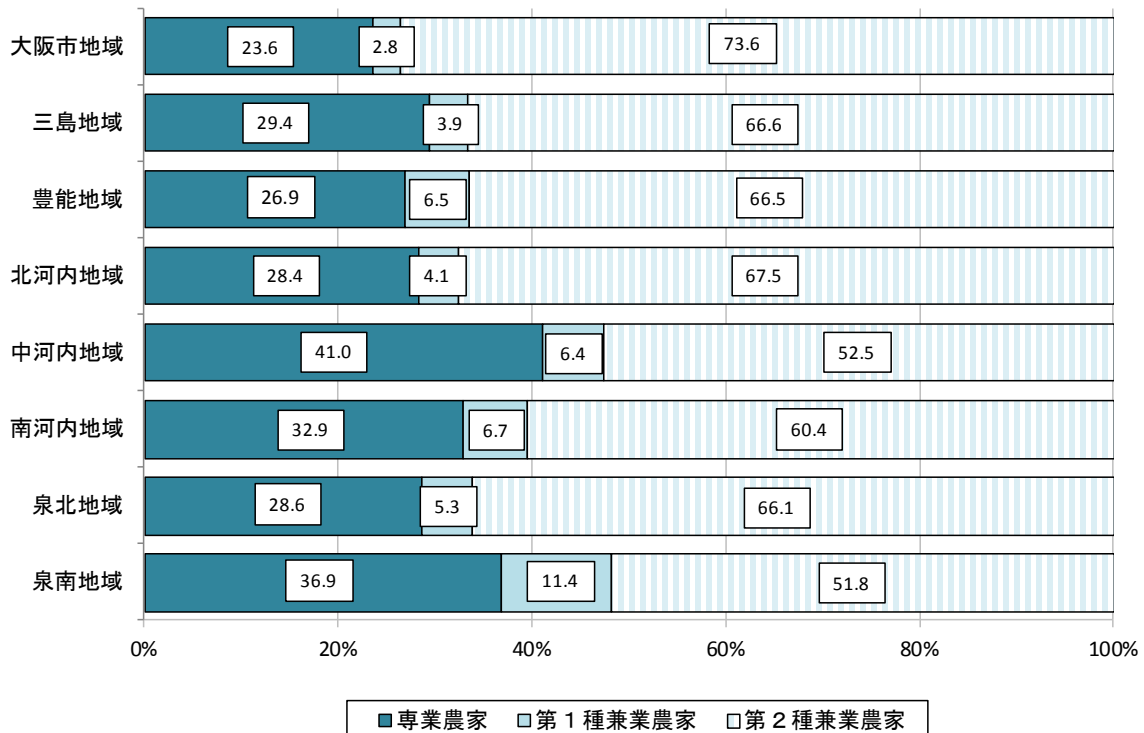


表6-4 専兼業別の地域別農家数

単位：戸
構成比：専兼業別

平成27年	販売農家	専業農家		兼業農家		第1種兼業農家		第2種兼業農家	
		構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)	構成比(%)		
大阪府	9 028	2 860	31.7	6 168	68.3	607	6.7	5 561	61.6
大阪市地域	106	25	23.6	81	76.4	3	2.8	78	73.6
三島地域	1 226	361	29.4	865	70.6	48	3.9	817	66.6
豊能地域	1 285	346	26.9	939	73.1	84	6.5	855	66.5
北河内地域	998	283	28.4	715	71.6	41	4.1	674	67.5
中河内地域	512	210	41.0	302	59.0	33	6.4	269	52.5
南河内地域	1 842	606	32.9	1 236	67.1	123	6.7	1 113	60.4
泉北地域	1 195	342	28.6	853	71.4	63	5.3	790	66.1
泉南地域	1 864	687	36.9	1 177	63.1	212	11.4	965	51.8
全国	1 329 591	442 805	33.3	886 786	66.7	164 790	12.4	721 996	54.3

図6-4 専兼業別の地域別農家数構成比



(3) 後継者の有無

販売農家のうち15歳以上の同居後継者がいる農家数は3,134戸（構成比34.7%）で、うち男の同居後継者がいる農家数は2,889戸（同32.0%）、女の同居後継者がいる農家数は245戸（同2.7%）となっています。

また、同居後継者がいない農家のうち、世帯から離れて住んでいる後継者がいる農家数は2,227戸（同24.7%）となっていて、後継者が全くいない農家数は3,667戸（同40.6%）となっています。

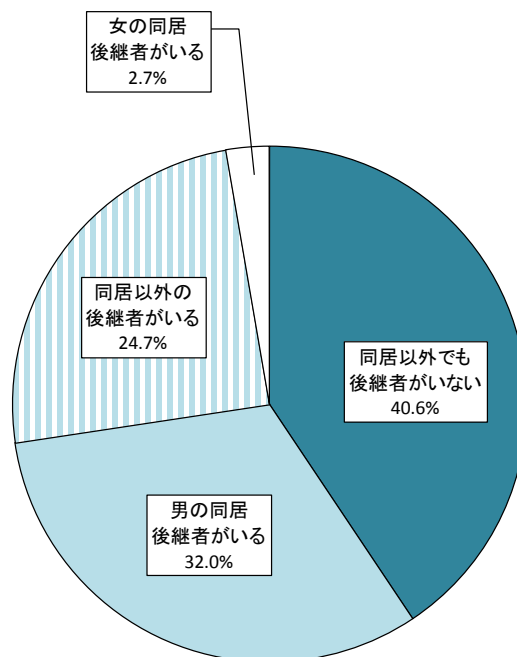
（表6-5、図6-5参照）

表6-5 後継者の有無別農家数

単位：戸

平成27年	合計	同居後継者がいる			同居後継者がいない	
		小計	男	女	同居以外の後継者がいる	同居以外でも後継者がいない
大阪府	9 028	3 134	2 889	245	2 227	3 667
構成比(%)	100.0	34.7	32.0	2.7	24.7	40.6
大阪市地域	106	49	43	6	15	42
三島地域	1 226	490	442	48	360	376
豊能地域	1 285	414	382	32	389	482
北河内地域	998	343	315	28	292	363
中河内地域	512	153	142	11	94	265
南河内地域	1 842	565	533	32	448	829
泉北地域	1 195	488	455	33	251	456
泉南地域	1 864	632	577	55	378	854
全国	1 329 591	397 104	362 418	34 686	250 471	682 016

図6-5 後継者の有無別構成比



(4) 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数

販売農家の経営者を男女別にみると、経営者が男性の農家は8,448戸（構成比93.6%）、経営者が女性の農家は580戸（構成比6.4%）となっています。

また、女性が経営方針の決定に関わっている農家数をみると、3,422戸（構成比37.9%）となっています。

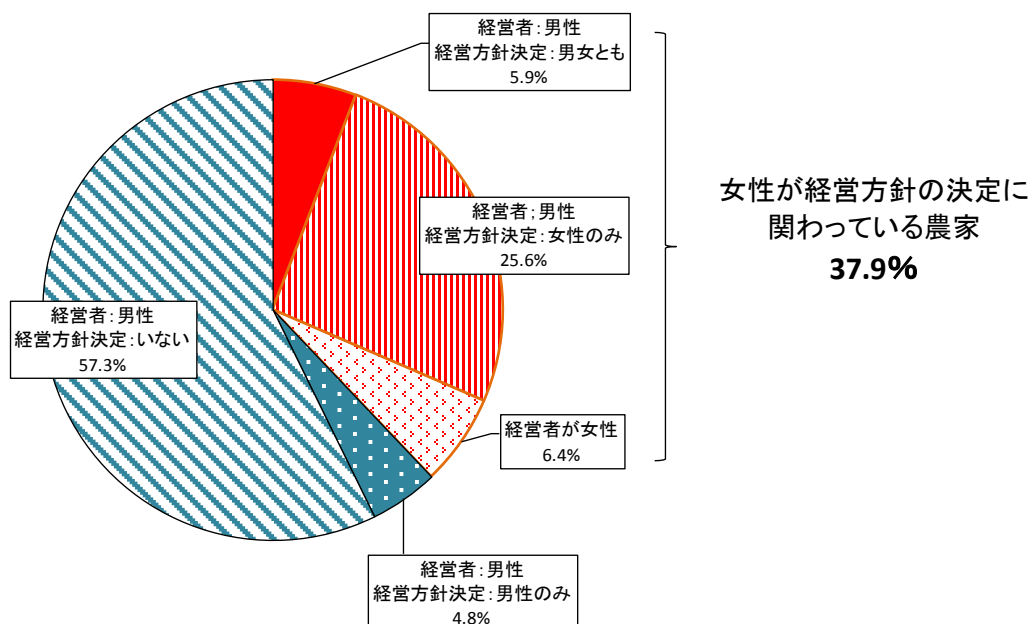
全国においては、経営者の男性の占める割合93.3%、女性は6.7%で大阪府と同程度の割合ですが、女性が経営方針の決定に関わっている農家の割合は47.1%で大阪府に比べ高くなっています。

（表6-6、図6-6参照）

表6-6 経営方針の決定に関わっている者の状況別農家数

区分	戸数	構成比 (%)	単位:戸
			全国の構成比 (%)
販売農家	9 028	100.0	100.0
経営者が男性の農家	8 448	93.6	93.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	3 278	36.3	44.9
男女が関わっている農家 ①	533	5.9	7.3
男性だけが関わっている農家	436	4.8	4.5
女性だけが関わっている農家 ②	2 309	25.6	33.1
経営者以外で経営方針の決定に関わっていない農家	5 170	57.3	48.4
経営者が女性の農家 ③	580	6.4	6.7
経営者以外で経営方針の決定に関わっている者がいる農家	187	2.1	2.3
男女が関わっている農家	32	0.4	0.4
男性だけが関わっている農家	115	1.3	1.6
女性だけが関わっている農家	40	0.4	0.3
経営者以外で経営方針の決定に関わっていない農家	393	4.4	4.4
女性が経営方針の決定に関わっている農家 (=①+②+③)	3 422	37.9	47.1

図6-6 経営者が女性の農家数内訳



7 世帯員

(1) 農業従事者数—自営農業に従事した世帯員数

自営農業に従事した15歳以上の世帯員である農業従事者数は2万3,696人で、男は1万3,153人、女は1万543人となっています。

自営農業従事日数別の農業従事者数をみると、男女計で200日以上が5,364人(構成比22.6%)と最も多くなっています。男女別でみると男は200日以上が3,716人(同28.3%)、女は29日以下が3,927人(同37.2%)と最も多くなっています。

また、年齢別の農業従事者数をみると、男女計では60～74歳が8,587人(同36.2%)と最も多く、次に45～59歳の5,601人(同23.6%)となっています。(表7-1, 7-2, 図7-1参照)

表7-1 自営農業従事日数別の農業従事者数

単位:人

平成27年	男女計						
	計	農業従事 29日以下	30～ 59日	60～ 99日	100～ 149日	150～ 199日	200日 以上
大阪府	23 696	6 941	3 764	3 288	2 434	1 905	5 364
構成比(%)	100.0	29.3	15.9	13.9	10.3	8.0	22.6
大阪市地域	274	66	46	40	23	21	78
三島地域	3 267	1 111	679	518	341	249	369
豊能地域	3 374	1 004	603	572	383	286	526
北河内地域	2 766	880	505	415	278	258	430
中河内地域	1 254	318	182	122	114	91	427
南河内地域	4 566	1 384	651	589	435	355	1 152
泉北地域	3 307	1 031	502	414	355	224	781
泉南地域	4 888	1 147	596	618	505	421	1 601
全国	3 398 903	925 422	482 755	411 809	333 799	291 042	954 076

平成27年	男						
	計	農業従事 29日以下	30～ 59日	60～ 99日	100～ 149日	150～ 199日	200日 以上
大阪府	13 153	3 014	1 959	1 861	1 449	1 154	3 716
構成比(%)	100.0	22.9	14.9	14.1	11.0	8.8	28.3
大阪市地域	150	26	24	22	12	15	51
三島地域	1 799	490	362	295	219	163	270
豊能地域	1 819	409	314	325	233	175	363
北河内地域	1 532	383	266	225	164	177	317
中河内地域	710	125	89	74	62	52	308
南河内地域	2 575	606	352	342	264	208	803
泉北地域	1 895	463	263	251	221	146	551
泉南地域	2 673	512	289	327	274	218	1 053
全国	1 869 899	427 511	267 593	242 615	191 642	164 533	576 005

平成27年	女						
	計	農業従事 29日以下	30～ 59日	60～ 99日	100～ 149日	150～ 199日	200日 以上
大阪府	10 543	3 927	1 805	1 427	985	751	1 648
構成比(%)	100.0	37.2	17.1	13.5	9.3	7.1	15.6
大阪市地域	124	40	22	18	11	6	27
三島地域	1 468	621	317	223	122	86	99
豊能地域	1 555	595	289	247	150	111	163
北河内地域	1 234	497	239	190	114	81	113
中河内地域	544	193	93	48	52	39	119
南河内地域	1 991	778	299	247	171	147	349
泉北地域	1 412	568	239	163	134	78	230
泉南地域	2 215	635	307	291	231	203	548
全国	1 529 004	497 911	215 162	169 194	142 157	126 509	378 071

表7-2 年齢別の農業従事者数

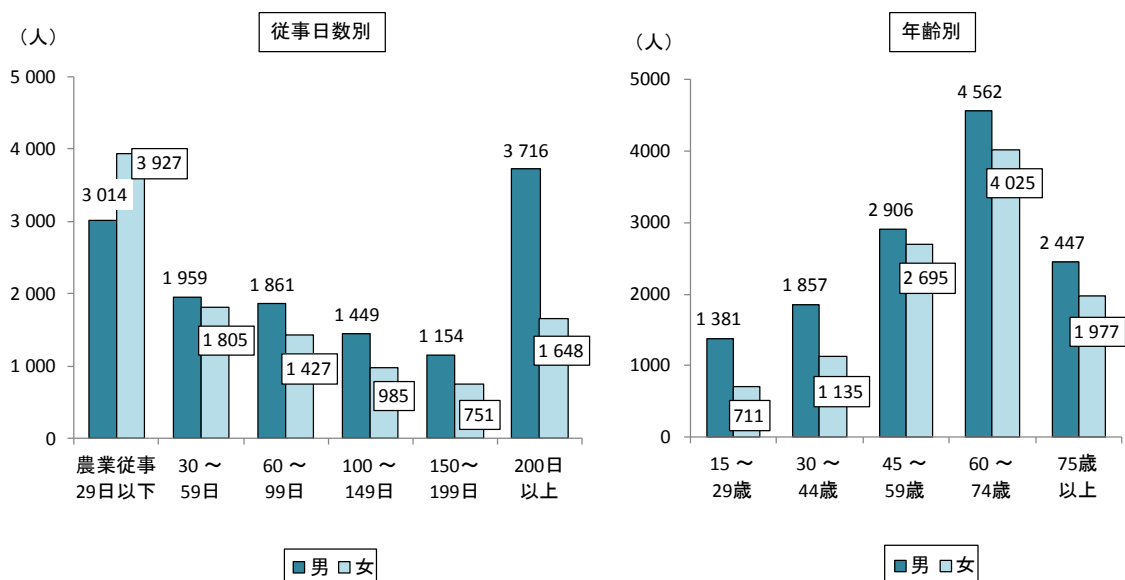
単位:人

平成27年	男女計					
	計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上
大阪府	23 696	2 092	2 992	5 601	8 587	4 424
構成比(%)	100.0	8.8	12.6	23.6	36.2	18.7
大阪市地域	274	24	41	69	84	56
三島地域	3 267	324	430	747	1 126	640
豊能地域	3 374	292	393	802	1 283	604
北河内地域	2 766	263	357	665	935	546
中河内地域	1 254	98	146	316	439	255
南河内地域	4 566	378	492	1 085	1 707	904
泉北地域	3 307	309	500	765	1 157	576
泉南地域	4 888	404	633	1 152	1 856	843
全国	3 398 903	211 379	419 727	803 075	1 266 798	697 924

平成27年	男					
	計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上
大阪府	13 153	1 381	1 857	2 906	4 562	2 447
構成比(%)	100.0	10.5	14.1	22.1	34.7	18.6
大阪市地域	150	16	23	33	49	29
三島地域	1 799	213	267	407	589	323
豊能地域	1 819	179	242	416	669	313
北河内地域	1 532	174	228	338	497	295
中河内地域	710	60	86	175	225	164
南河内地域	2 575	258	307	559	928	523
泉北地域	1 895	220	318	406	630	321
泉南地域	2 673	261	386	572	975	479
全国	1 869 899	135 841	261 758	429 906	673 990	368 404

平成27年	女					
	計	15～29歳	30～44歳	45～59歳	60～74歳	75歳以上
大阪府	10 543	711	1 135	2 695	4 025	1 977
構成比(%)	100.0	6.7	10.8	25.6	38.2	18.8
大阪市地域	124	8	18	36	35	27
三島地域	1 468	111	163	340	537	317
豊能地域	1 555	113	151	386	614	291
北河内地域	1 234	89	129	327	438	251
中河内地域	544	38	60	141	214	91
南河内地域	1 991	120	185	526	779	381
泉北地域	1 412	89	182	359	527	255
泉南地域	2 215	143	247	580	881	364
全国	1 529 004	75 538	157 969	373 169	592 808	329 520

図7-1 自営農業従事日数別・年齢別の農業従事者数



(2) 農業就業人口—自営農業に主として従事した世帯員数

農業従事者のうち「自営農業のみに従事した者」又は「農業とそれ以外の仕事の両方に従事した者のうち、自営農業が主の者」である農業就業人口は1万4,796人で、男は7,466人、女は7,330人となっています。

自営農業従事日数別の農業就業人口でみると、男女計で200日以上が5,337人（構成比36.1%）と最も多く、男では3,697人（同49.5%）、女では1,640人（同22.4%）となっています。

また、年齢別の農業就業人口をみると、男女計で60～74歳以上が6,626人（同44.8%）と最も多く、次に75歳以上が4,125人（同27.9%）となっています。（表7-3、7-4、図7-2参照）

表7-3 自営農業従事日数別の農業就業人口

		男女計						単位:人
平成27年	計	農業従事 29日以下	30～ 59日	60～ 99日	100～ 149日	150～ 199日	200日 以上	
大阪府	14 796	2 404	1 868	1 752	1 758	1 677	5 337	
構成比(%)	100.0	16.2	12.6	11.8	11.9	11.3	36.1	
大阪市地域	153	9	21	15	15	15	78	
三島地域	1 941	410	369	307	265	221	369	
豊能地域	1 927	340	288	282	261	239	517	
北河内地域	1 632	291	244	233	205	229	430	
中河内地域	875	123	95	73	81	76	427	
南河内地域	2 868	488	314	294	312	316	1 144	
泉北地域	2 130	426	258	221	242	203	780	
泉南地域	3 270	317	279	327	377	378	1 592	
全国	2 096 662	209 140	215 468	217 066	247 155	256 020	951 813	

		男					
平成27年	計	農業従事 29日以下	30～ 59日	60～ 99日	100～ 149日	150～ 199日	200日 以上
大阪府	7 466	549	634	712	906	968	3 697
構成比(%)	100.0	7.4	8.5	9.5	12.1	13.0	49.5
大阪市地域	89	2	11	8	6	11	51
三島地域	914	88	130	130	156	140	270
豊能地域	929	79	104	113	140	137	356
北河内地域	822	69	83	94	108	151	317
中河内地域	464	22	27	32	35	40	308
南河内地域	1 462	97	110	116	166	177	796
泉北地域	1 083	101	87	97	120	128	550
泉南地域	1 703	91	82	122	175	184	1 049
全国	1 087 617	58 473	88 678	102 078	126 069	137 916	574 403

		女					
平成27年	計	農業従事 29日以下	30～ 59日	60～ 99日	100～ 149日	150～ 199日	200日 以上
大阪府	7 330	1 855	1 234	1 040	852	709	1 640
構成比(%)	100.0	25.3	16.8	14.2	11.6	9.7	22.4
大阪市地域	64	7	10	7	9	4	27
三島地域	1 027	322	239	177	109	81	99
豊能地域	998	261	184	169	121	102	161
北河内地域	810	222	161	139	97	78	113
中河内地域	411	101	68	41	46	36	119
南河内地域	1 406	391	204	178	146	139	348
泉北地域	1 047	325	171	124	122	75	230
泉南地域	1 567	226	197	205	202	194	543
全国	1 009 045	150 667	126 790	114 988	121 086	118 104	377 410

表7-4 年齢別の農業就業人口

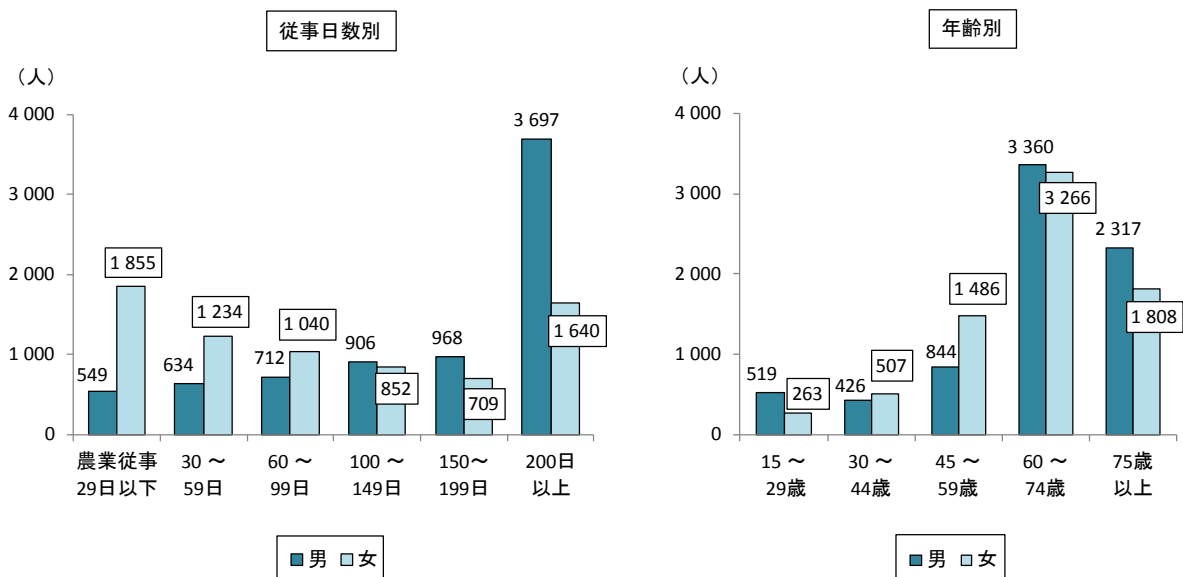
単位:人

平成27年	男女計					
	計	15～ 29歳	30～ 44歳	45～ 59歳	60～ 74歳	75歳 以上
大阪府	14 796	782	933	2 330	6 626	4 125
構成比(%)	100.0	5.3	6.3	15.7	44.8	27.9
大阪市地域	153	8	17	29	55	44
三島地域	1 941	104	99	269	870	599
豊能地域	1 927	133	93	245	897	559
北河内地域	1 632	86	84	244	712	506
中河内地域	875	40	66	167	362	240
南河内地域	2 868	124	145	438	1 321	840
泉北地域	2 130	148	179	354	900	549
泉南地域	3 270	139	250	584	1 509	788
全国	2 096 662	63 714	128 230	293 725	947 871	663 122

平成27年	男					
	計	15～ 29歳	30～ 44歳	45～ 59歳	60～ 74歳	75歳 以上
大阪府	7 466	519	426	844	3 360	2 317
構成比(%)	100.0	7.0	5.7	11.3	45.0	31.0
大阪市地域	89	4	12	15	34	24
三島地域	914	67	33	76	435	303
豊能地域	929	75	39	86	435	294
北河内地域	822	65	36	73	367	281
中河内地域	464	22	30	79	178	155
南河内地域	1 462	82	64	136	685	495
泉北地域	1 083	106	81	120	467	309
泉南地域	1 703	98	131	259	759	456
全国	1 087 617	41 695	73 961	137 300	481 125	353 536

平成27年	女					
	計	15～ 29歳	30～ 44歳	45～ 59歳	60～ 74歳	75歳 以上
大阪府	7 330	263	507	1 486	3 266	1 808
構成比(%)	100.0	3.6	6.9	20.3	44.6	24.7
大阪市地域	64	4	5	14	21	20
三島地域	1 027	37	66	193	435	296
豊能地域	998	58	54	159	462	265
北河内地域	810	21	48	171	345	225
中河内地域	411	18	36	88	184	85
南河内地域	1 406	42	81	302	636	345
泉北地域	1 047	42	98	234	433	240
泉南地域	1 567	41	119	325	750	332
全国	1 009 045	22 019	54 269	156 425	466 746	309 586

図7-2 自営農業従事日数別・年齢別の農業就業人口



(3) 基幹的農業従事者数—自営農業に主として従事した世帯員のうち仕事が主の世帯員数

農業就業人口のうち「ふだん仕事として主に農業に従事している者」である基幹的農業従事者数は1万702人で男は6,820人、女は3,882人となっています。

自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数をみると、男女計で200日以上が5,319人(構成比49.7%)と最も多く、男では3,697人(同54.2%)、女では1,622人(同41.8%)となっています。

また、年齢別の基幹的農業従事者数をみると、男女計で60～74歳が5,264人(同49.2%)と最も多く、次に75歳以上が3,368人(同31.5%)となっています。(表7-5, 7-6, 図7-3参照)

表7-5 自営農業従事日数別の基幹的農業従事者数

単位:人

平成27年	男女計					
	計	農業従事 59日以下	60～ 99日	100～ 149日	150～ 199日	200日 以上
大阪府	10 702	1 110	1 211	1 489	1 573	5 319
構成比(%)	100.0	10.4	11.3	13.9	14.7	49.7
大阪市地域	132	14	12	13	15	78
三島地域	1 282	236	226	240	211	369
豊能地域	1 369	196	202	233	228	510
北河内地域	1 145	157	165	175	220	428
中河内地域	650	49	46	59	69	427
南河内地域	2 043	170	191	254	290	1 138
泉北地域	1 461	139	155	197	191	779
泉南地域	2 620	149	214	318	349	1 590
全国	1 753 764	142 045	182 141	230 628	248 124	950 826

平成27年	男					
	計	農業従事 59日以下	60～ 99日	100～ 149日	150～ 199日	200日 以上
大阪府	6 820	571	689	899	964	3 697
構成比(%)	100.0	8.4	10.1	13.2	14.1	54.2
大阪市地域	87	11	8	6	11	51
三島地域	811	121	125	155	140	270
豊能地域	837	94	110	140	137	356
北河内地域	743	76	92	107	151	317
中河内地域	438	23	32	35	40	308
南河内地域	1 348	97	115	164	176	796
泉北地域	967	79	93	119	126	550
泉南地域	1 589	70	114	173	183	1 049
全国	1 004 716	71 013	97 879	124 693	137 124	574 007

平成27年	女					
	計	農業従事 59日以下	60～ 99日	100～ 149日	150～ 199日	200日 以上
大阪府	3 882	539	522	590	609	1 622
構成比(%)	100.0	13.9	13.4	15.2	15.7	41.8
大阪市地域	45	3	4	7	4	27
三島地域	471	115	101	85	71	99
豊能地域	532	102	92	93	91	154
北河内地域	402	81	73	68	69	111
中河内地域	212	26	14	24	29	119
南河内地域	695	73	76	90	114	342
泉北地域	494	60	62	78	65	229
泉南地域	1 031	79	100	145	166	541
全国	749 048	71 032	84 262	105 935	111 000	376 819

表7-6 年齢別の基幹的農業従事者数

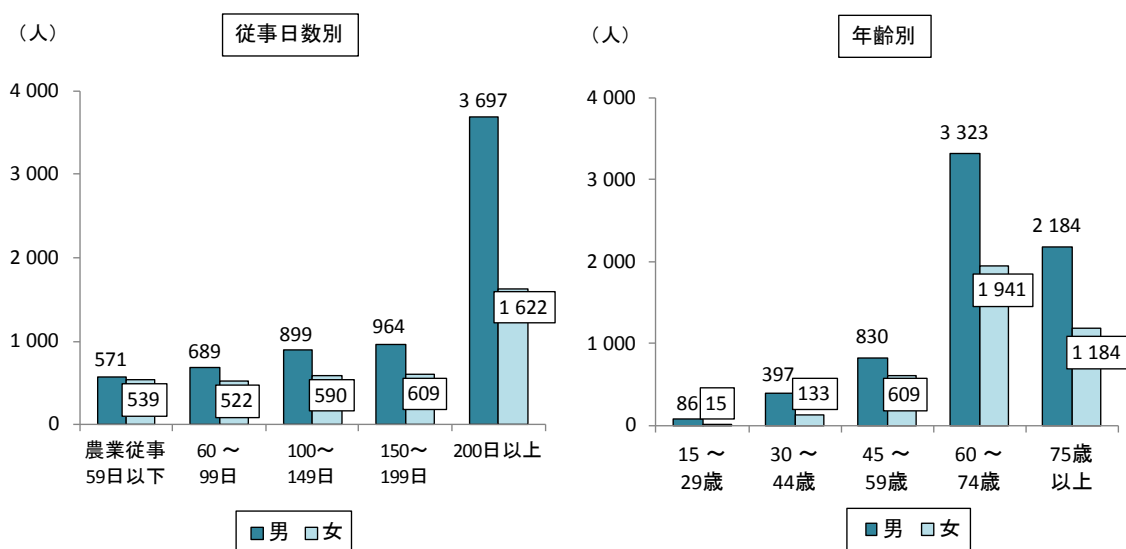
単位:人

平成27年	男女計					
	計	15～ 29歳	30～ 44歳	45～ 59歳	60～ 74歳	75歳 以上
大阪府	10 702	101	530	1 439	5 264	3 368
構成比(%)	100.0	0.9	5.0	13.4	49.2	31.5
大阪市地域	132	2	15	24	50	41
三島地域	1 282	3	34	116	653	41
豊能地域	1 369	16	49	133	714	457
北河内地域	1 145	10	38	122	549	426
中河内地域	650	5	39	116	294	196
南河内地域	2 043	11	79	249	1 024	680
泉北地域	1 461	24	103	216	695	423
泉南地域	2 620	30	173	463	1 285	669
全国	1 753 764	24 605	102 660	252 351	830 273	543 875

平成27年	男					
	計	15～ 29歳	30～ 44歳	45～ 59歳	60～ 74歳	75歳 以上
大阪府	6 820	86	397	830	3 323	2 184
構成比(%)	100.0	1.3	5.8	12.2	48.7	32.0
大阪市地域	87	2	12	15	34	24
三島地域	811	2	26	70	431	282
豊能地域	837	12	36	82	432	275
北河内地域	743	10	28	71	363	271
中河内地域	438	4	29	79	176	150
南河内地域	1 348	9	63	136	677	463
泉北地域	967	22	76	120	465	284
泉南地域	1 589	25	127	257	745	435
全国	1 004 716	19 683	71 275	134 864	462 898	315 996

平成27年	女					
	計	15～ 29歳	30～ 44歳	45～ 59歳	60～ 74歳	75歳 以上
大阪府	3 882	15	133	609	1 941	1 184
構成比(%)	100.0	0.4	3.4	15.7	50.0	30.5
大阪市地域	45	-	3	9	16	17
三島地域	471	1	8	46	222	194
豊能地域	532	4	13	51	282	182
北河内地域	402	-	10	51	186	155
中河内地域	212	1	10	37	118	46
南河内地域	695	2	16	113	347	217
泉北地域	494	2	27	96	230	139
泉南地域	1 031	5	46	206	540	234
全国	749 048	4 922	31 385	117 487	367 375	227 879

図7-3 自営農業従事日数別・年齢別の基幹的農業従事者数



(4) 平均年齢

農業従事者の平均年齢は58.5歳で、男は57.6歳、女は59.8歳となっています。また、農業就業人口の平均年齢は64.5歳となっていて、男は65.1歳、女は64.0歳で、いずれも全国の農業従事者及び農業就業人口の平均年齢より低くなっています。

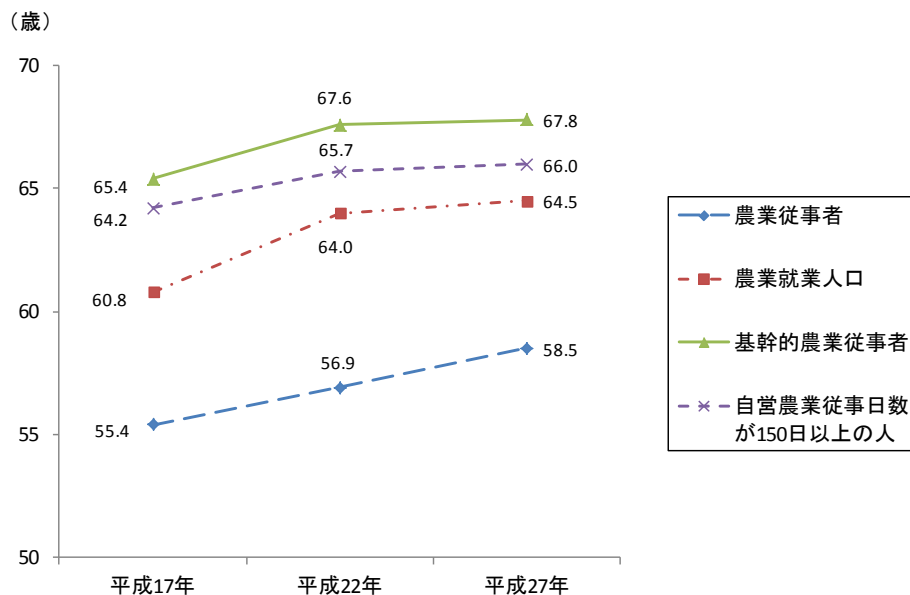
一方、基幹的農業従事者の平均年齢は67.8歳で男は67.7歳、女は68.1歳で、いずれも全国の平均年齢より高くなっています。

いずれの平均年齢も、前回と比べて農業従事者は1.6歳、農業就業人口は0.5歳、基幹的農業従事者は0.2歳上昇しています。（表7-7、図7-4参照）

表7-7 平均年齢の推移

区分		平成17年			平成22年			平成27年		
		平均年齢	男	女	平均年齢	男	女	平均年齢	男	女
大阪府	農業従事者	55.4	54.3	56.8	56.9	55.8	58.2	58.5	57.6	59.8
	農業就業人口	60.8	61.5	60.2	64.0	64.8	63.3	64.5	65.1	64.0
	基幹的農業従事者	65.4	65.7	64.8	67.6	67.7	67.4	67.8	67.7	68.1
	自営農業従事日数が150日以上の人	64.2	64.5	63.7	65.7	65.9	65.5	66.0	65.9	66.1
全国	農業従事者	56.7	55.4	58.1	58.3	57.0	59.7	60.0	59.0	61.2
	農業就業人口	63.2	63.2	63.2	65.8	65.6	66.0	66.4	66.1	66.6
	基幹的農業従事者	64.2	64.4	63.9	66.1	66.0	66.4	67.0	66.6	67.6
	自営農業従事日数が150日以上の人	62.3	62.4	62.2	63.7	63.4	64.0	64.6	64.1	65.3

図7-4 平均年齢の推移



8 林業経営の特徴

(1) 組織形態別経営体数

林業経営体を組織形態別にみると、法人化している林業経営体数は33経営体（構成比12.4%）で、法人化していない経営体数が233経営体（同87.3%）となっています。

法人化している林業経営体の主たる内訳をみると、会社が20経営体と最も多く、次に各種団体が8経営体、その他の法人が4経営体の順になっています。一方、全国では法人化している林業経営体は5,599経営体で、主たる内訳は会社が2,456経営体、各種団体が2,337経営体となっています。

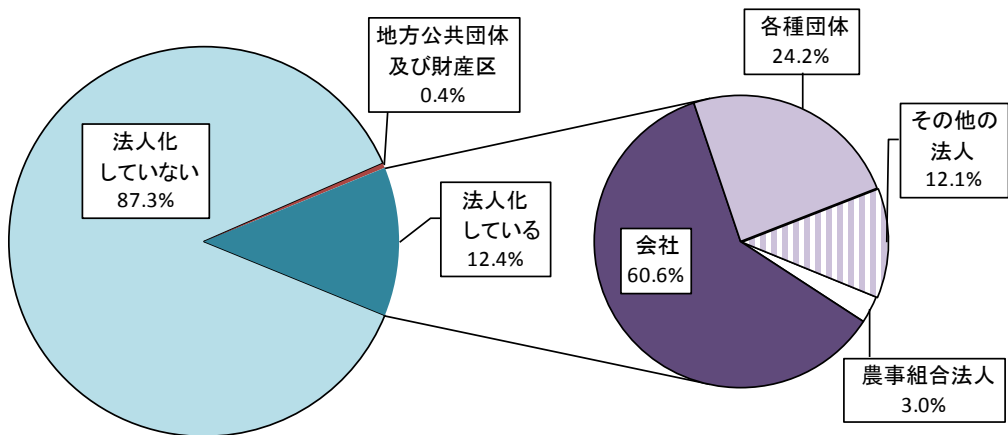
また地域別にみると、大阪市地域が10経営体と最も多く、うち、会社が9経営体となっています。

（表8-1、図8-1参照）

表8-1 組織形態別林業経営体数

平成27年	経営体数	法人化している					小計	地方公共 団体及び 財産区	法人化し ていない
		農事組 合法人	会 社	各種 団体	その 他の 法人				
大阪府	267	1	20	8	4	33	1	233	
全体の構成比(%)	100.0					12.4	0.4	87.3	
(うち法人化構成比%)		(3.0)	(60.6)	(24.2)	(12.1)	(100.0)			
大阪市地域	21	-	9	-	1	10	1	10	
三島地域	43	X	X	X	X	X	X	X	
豊能地域	59	X	X	X	X	X	X	X	
北河内地域	17	X	X	X	X	X	X	X	
中河内地域	2	X	X	X	X	X	X	X	
南河内地域	57	X	X	X	X	X	X	X	
泉北地域	21	-	-	1	-	1	-	20	
泉南地域	47	X	X	X	X	X	X	X	
全国	87 284	145	2 456	2 337	661	5 599	1 289	80 396	
全体の構成比(%)	100.0					6.4	1.5	92.1	
(うち法人化構成比%)		(2.6)	(43.9)	(41.7)	(11.8)	(100.0)			

図8-1 組織形態別林業経営体数構成比



(2) 山 林

ア 保有山林の状況

保有山林のある林業経営体数は264経営体で、保有山林面積は1万7,788ヘクタールとなっています。

保有山林面積を地域別にみると、大阪市地域に居住(所在)している経営体の保有山林面積が1万2,846ヘクタール(構成比72.2%)と最も多くなっています。また、保有山林面積の内訳をみると、所有山林面積が1万8,204ヘクタール、貸付山林面積が431ヘクタール、借入山林面積が14ヘクタールとなっています。(表8-2参照)

表8-2 保有山林のある経営体数と保有山林面積

単位 { 経営体数:経営体
面積:ha

平成27年	保有山林			所有山林		貸付山林		借入山林	
	経営体数	面積	構成比(%)	経営体数	面積	経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府	264	17 788	100.0	263	18 204	9	431	4	14
大阪市地域	21	12 846	72.2	21	13 252	2	406	-	-
三島地域	X	X	X	X	X	X	X	X	X
豊能地域	X	X	X	X	X	X	X	X	X
北河内地域	X	X	X	X	X	X	X	X	X
中河内地域	X	X	X	X	X	X	X	X	X
南河内地域	X	X	X	X	X	X	X	X	X
泉北地域	20	248	1.4	20	248	-	-	-	-
泉南地域	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全国	86 027	4 373 374		85 529	4 027 399	2 834	222 712	2 178	568 687

イ 保有山林面積規模別経営体数

林業経営体を保有山林面積規模別にみると、5～10ヘクタール層が70経営体(構成比26.2%)と最も多く、次に、3～5ヘクタール層が67経営体(同25.1%)、10～20ヘクタール層が56経営体(同21.0%)の順になっています。

また、この3階層で、全体の72.3%を占めています。

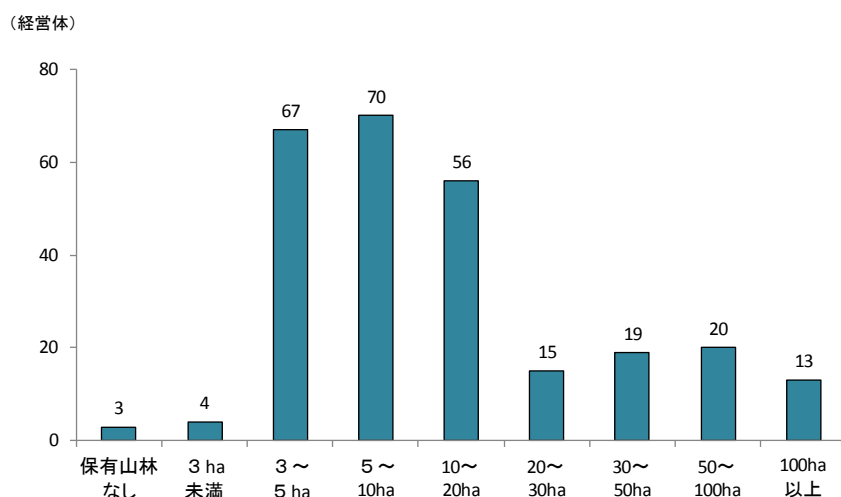
全国においても、この3階層で全体の75.1%を占めています。(表8-3、図8-2参照)

表8-3 保有山林面積規模別経営体数

単位:経営体

平成27年	計	保有山林 なし	3ha 未満	3～ 5ha	5～ 10ha	10～ 20ha	20～ 30ha	30～ 50ha	50～ 100ha	100ha 以上
大阪府	267	3	4	67	70	56	15	19	20	13
構成比(%)	100.0	1.1	1.5	25.1	26.2	21.0	5.6	7.1	7.5	4.9
大阪市地域	21	-	-	1	4	3	2	1	6	4
三島地域	43	X	X	X	X	X	X	X	X	X
豊能地域	59	X	X	X	X	X	X	X	X	X
北河内地域	17	X	X	X	X	X	X	X	X	X
中河内地域	2	X	X	X	X	X	X	X	X	X
南河内地域	57	X	X	X	X	X	X	X	X	X
泉北地域	21	1	-	5	10	2	-	2	1	-
泉南地域	47	X	X	X	X	X	X	X	X	X
全国	87 284	1 257	990	23 767	24 391	17 494	6 832	5 361	3 572	3 620
構成比(%)	100.0	1.4	1.1	27.2	27.9	20.0	7.8	6.1	4.1	4.1

図8-2 保有山林面積規模別経営体数



(3) 林業労働力

林業作業に従事した人数は、経営者及び世帯員の従事者が763人で男710人、女53人となっています。また、林業経営体等に雇用されている雇用者の実人数は312人で、雇用者の内訳は常雇いが156人、臨時雇いが156人となっており、雇用者のうち1年間に150日以上働いているものは105人となっています。

(表8-4, 8-5参照)

表8-4 林業経営者及び林業世帯員の従事日数別従事者数

単位:人

平成27年	男女計					
	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	763	564	30	10	141	18
構成比(%)	100.0	73.9	3.9	1.3	18.5	2.4
全国	198 487	153 463	15 445	6 449	4 706	18 424
構成比(%)	100.0	77.3	7.8	3.2	2.4	9.3

平成27年	男					
	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	710	514	28	10	141	17
構成比(%)	100.0	72.4	3.9	1.4	19.9	2.4
全国	179 600	138 764	14 151	5 730	4 303	16 652
構成比(%)	100.0	77.3	7.9	3.2	2.4	9.3

平成27年	女					
	計	林業従事 29日以下	30~ 59日	60~ 99日	100~ 149日	150日 以上
大阪府	53	50	2	-	-	1
構成比(%)	100.0	94.3	3.8	-	-	1.9
全国	18 887	14 699	1 294	719	403	1 772
構成比(%)	100.0	77.8	6.9	3.8	2.1	9.4

表8-5 林業経営体等に雇用されている林業従事者数

単位 { 経営体数:経営体
人数:人

平成27年	雇用者						年間従事日数 150日以上 雇用者数
	雇用者		常雇い		臨時雇い		
	雇い入れ た経営体	実人数	雇い入れ た経営体	実人数	雇い入れ た経営体	実人数	
大阪府	44	312	19	156	35	156	105
全国	8 524	63 834	3 743	32 726	6 319	31 108	25 951

(4) 林産物の販売

林産物の販売を行った経営体数は38経営体（構成比14.2%）で、このうち、用材を素材で販売した経営体数が21経営体、立木で販売した経営体数が11経営体と他の林産物に比べて多くなっています。

また、林業経営体数を林産物販売金額規模別にみると、50万円未満層及び100万円～500万円層がそれぞれ13経営体（同4.9%）、50万円～100万円層及び500万円～1,000万円層がそれぞれ4経営体（同1.5%）となっていますが、販売なしの経営体が林業経営体の8割以上を占めています。

一方、全国においても、50万円未満層が7.4%、100万～500万円層が3.5%、50万～100万円層が2.5%となっていますが、販売なしの経営体が林業経営体の8割以上を占めています。

（表8-6，8-7参照）

表8-6 林産物を販売した経営体数

平成27年	計	販売なし	販売した経営体				
			実経営体数	用材		ほだ木 用原木	特用 林産物
				立木で	素材で		
大阪府	267	229	38	11	21	4	9
構成比(%)	100.0	85.8	14.2				
全国	87 284	73 721	13 563	4 875	8 506	1 075	1 660
構成比(%)	100.0	84.5	15.5				

※販売した経営体数は複数回答です。

表8-7 林産物販売金額規模別経営体数

平成27年	計	販売なし	販売あり				
			50万円 未満	50～ 100万円	100～ 500万円	500～ 1,000万円	1,000万円 以上
大阪府	267	229	13	4	13	4	4
構成比(%)	100.0	85.8	4.9	1.5	4.9	1.5	0.7
全国	87 284	73 721	6 448	2 162	3 096	656	1 201
構成比(%)	100.0	84.5	7.4	2.5	3.5	0.8	1.4

(5) 林業作業

ア 過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体の作業別経営体数と作業面積

過去1年間に保有山林で林業作業を行った経営体数は171経営体で、林業作業別に経営体数と作業面積をみると、間伐（切捨+利用）が126経営体で688ヘクタールと最も多く、次に下刈りなどが78経営体で217ヘクタールとなっています。

また、全国においても、経営体数、作業面積ともに、間伐（切捨+利用）と下刈りなどの林業作業が他の林業作業と比べて多くなっています。（表8-8参照）

表8-8 林業作業を行った経営体数と作業面積

平成27年	林業作業 を行った 実経営体数	植林		下刈りなど		間伐				
		経営体数	面積	経営体数	面積	実経営体数	切捨間伐		利用間伐	
							経営体数	面積	経営体数	面積
大阪府	171	24	113	78	217	126	105	291	35	397
全国	50 346	7 250	16 859	28 974	87 338	28 465	21 656	59 016	10 030	53 166

主伐		平成27年
経営体数	面積	
8	4	大阪府
4 277	16 373	全国

イ 過去1年間に林業作業の受託を行った経営体数と受託面積

過去1年間に林業作業の受託を行った経営体数は16経営体で、林業作業別に経営体数と受託面積をみると、間伐が11経営体で331ヘクタール、下刈りなどが8経営体で81ヘクタールとなっています。

(表8-9参照)

表8-9 林業作業の受託経営体数及び受託面積

平成27年	林業作業の受託を行った実経営体数	植 林		下刈りなど		間 伐				
		経営体数	面 積	経営体数	面 積	実経営体数	切捨間伐		利用間伐	
							経営体数	面 積	経営体数	面 積
大阪府	16	6	17	8	81	11	9	72	8	259
全 国	5 159	1 309	24 401	2 406	148 833	3 415	2 291	110 260	2 357	105 511

主伐(請負)		主伐(立木買い)		平成27年
経営体数	面 積	経営体数	面 積	
1	10	1	1	大阪府
976	18 368	1 413	25 457	全 国

単位 { 経営体数:経営体
面 積:ha

ウ 林業作業の受託料金収入規模別経営体数

過去1年間に林業作業を受託した経営体数を受託料金収入規模別にみると、100万円～500万円層及び1,000万円以上層が5経営体(構成比1.9%)と最も多く、次に、50万円未満層が4経営体(同1.5%)、50万～100万円層及び500万～1,000万円層が1経営体(同0.4%)の順になっていますが、受託していない経営体が251経営体で林業経営体の94.0%となっています。

また、全国においても受託料金収入規模別構成比をみると、1,000万円以上層が2.4%と最も高くなっていますが、受託していない経営体が林業経営体の94.1%となっています。(表8-10参照)

表8-10 林業作業の受託料金収入規模別経営体数

平成27年	計	受託なし	受託あり				
			50万円未満	50万～100万円	100万～500万円	500万～1,000万円	1,000万円以上
大阪府	267	251	4	1	5	1	5
構成比(%)	100.0	94.0	1.5	0.4	1.9	0.4	1.9
全 国	87 284	82 125	1 120	416	892	597	2 134
構成比(%)	100.0	94.1	1.3	0.5	1.0	0.7	2.4

単位:経営体

9 世帯（総農家）

（1）総農家数

総農家数は2万3,983戸で、前回調査に比べて2,377戸の減少（増減率△9.0%）となっており、総農家数は調査毎に減少を続けています。

また、全国においても、前回調査に比べて37万2,866戸の減少（同△14.7%）となっています。

総農家数を販売農家及び自給的農家別にみると、販売農家は9,028戸で前回調査に比べて1,469戸減少（同△14.0%）し、自給的農家は1万4,955戸で前回調査に比べて908戸の減少（同△5.7%）となっています。

また、総農家数に占める販売農家及び自給的農家の構成比をみると、大阪府が販売農家は37.6%、自給的農家は62.4%となっているのに対して、全国では販売農家が61.7%、自給的農家が38.3%となっており、大阪府は販売農家の割合が全国に比べて低くなっています。

（表9-1、図9-1、9-2参照）

表9-1 総農家数の推移

単位：戸
下段：農家別構成比（%）

区分	総農家			販売農家			自給的農家			
		増減数	増減率（%）		増減数	増減率（%）		増減数	増減率（%）	
大阪府	平成7年	33 376	△5 606	△14.4	17 173	△3 123	△15.4	16 203	△2 483	△13.3
		100.0			51.5			48.5		
	平成12年	29 801	△3 575	△10.7	14 612	△2 561	△14.9	15 189	△1 014	△6.3
		100.0			49.0			51.0		
	平成17年	27 893	△1 908	△6.4	11 752	△2 860	△19.6	16 141	952	6.3
		100.0			42.1			57.9		
全国	平成22年	26 360	△1 533	△5.5	10 497	△1 255	△10.7	15 863	△278	△1.7
		100.0			39.8			60.2		
	平成27年	23 983	△2 377	△9.0	9 028	△1 469	△14.0	14 955	△908	△5.7
		100.0			37.6			62.4		
	平成7年	3 443 550	△391 182	△10.2	2 651 403	△319 124	△10.7	792 147	△72 058	△8.3
		100.0			77.0			23.0		
全	平成12年	3 120 215	△323 335	△9.4	2 336 909	△314 494	△11.9	783 306	△8 841	△1.1
		100.0			74.9			25.1		
	平成17年	2 848 166	△272 049	△8.7	1 963 424	△373 485	△16.0	884 742	101 436	12.9
		100.0			68.9			31.1		
	平成22年	2 527 948	△320 218	△11.2	1 631 206	△332 218	△16.9	896 742	12 000	1.4
		100.0			64.5			35.5		
国	平成27年	2 155 082	△372 866	△14.7	1 329 591	△301 615	△18.5	825 491	△71 251	△7.9
		100.0			61.7			38.3		

図9-1 大阪府における総農家数の推移

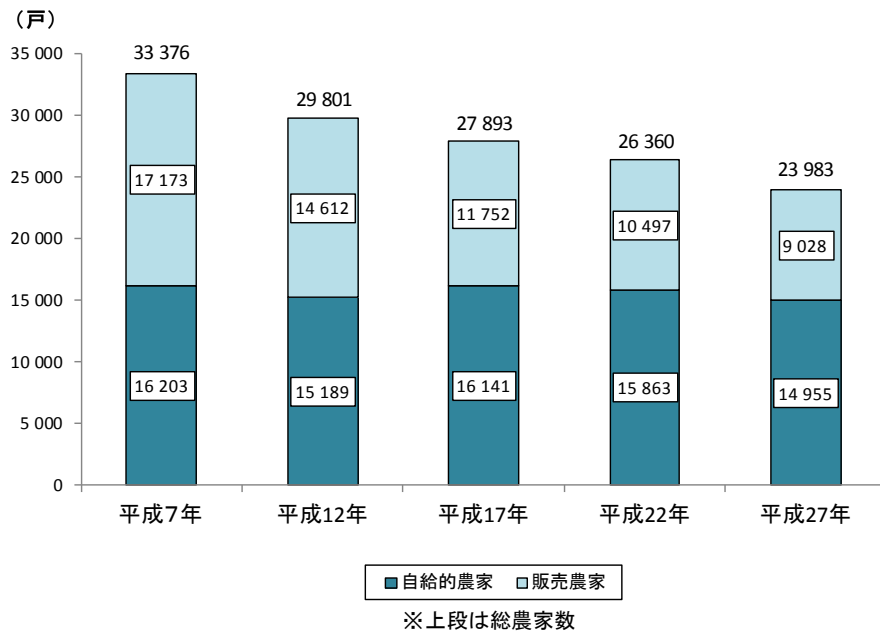
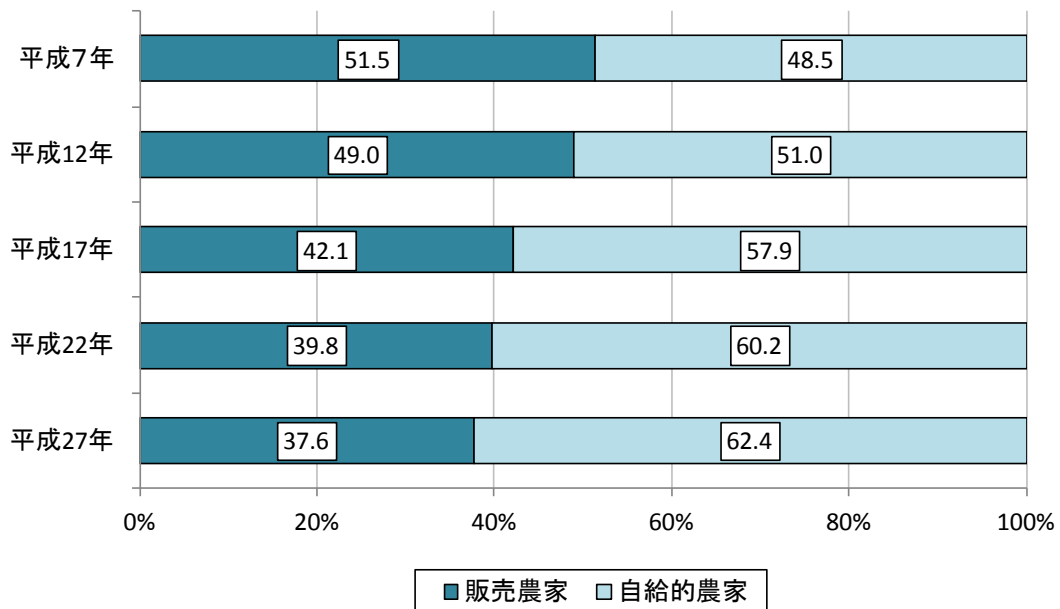


図9-2 大阪府における販売農家と自給的農家の構成比の推移



(2) 地域別総農家数

総農家数を地域別にみると、南河内地域が5,133戸（構成比21.4%）で最も多く、次に泉南地域が4,528戸（同18.9%）、泉北地域が3,993戸（同16.6%）の順になっており、この3地域で全体の56.9%を占めています。

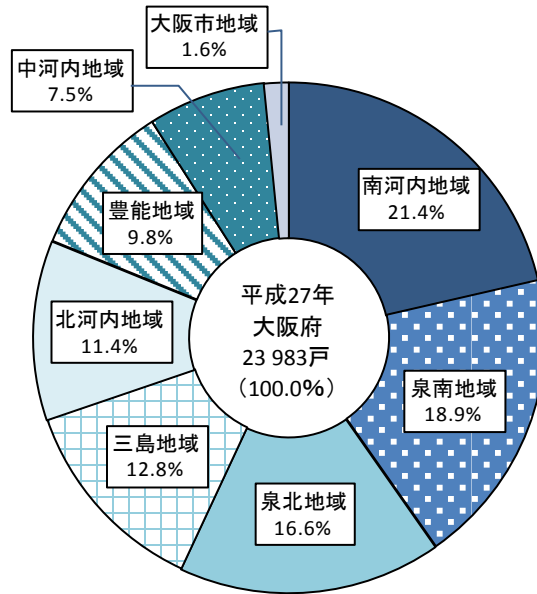
販売農家の割合が高いのは豊能地域の54.5%で、次に泉南地域の41.2%、三島地域の39.8%となっています。（表9-2、図9-3参照）

表9-2 地域別の総農家数

単位：戸
下段：農家別構成比（%）

区分	平成22年				平成27年				増減率（%）		
	総農家				総農家				総農家		
	地域別 構成比 （%）		販売農家	自給的 農家	地域別 構成比 （%）		販売農家	自給的 農家		販売農家	自給的 農家
大阪府	26 360	100.0	10 497	15 863	23 983	100.0	9 028	14 955	△ 9.0	△ 14.0	△ 5.7
	100.0		39.8	60.2	100.0		37.6	62.4			
大阪市地域	468	1.8	147	321	376	1.6	106	270	△ 19.7	△ 27.9	△ 15.9
	100.0		31.4	68.6	100.0		28.2	71.8			
三島地域	3 344	12.7	1 355	1 989	3 077	12.8	1 226	1 851	△ 8.0	△ 9.5	△ 6.9
	100.0		40.5	59.5	100.0		39.8	60.2			
豊能地域	2 507	9.5	1 433	1 074	2 357	9.8	1 285	1 072	△ 6.0	△ 10.3	△ 0.2
	100.0		57.2	42.8	100.0		54.5	45.5			
北河内地域	2 973	11.3	1 139	1 834	2 732	11.4	998	1 734	△ 8.1	△ 12.4	△ 5.5
	100.0		38.3	61.7	100.0		36.5	63.5			
中河内地域	2 184	8.3	728	1 456	1 787	7.5	512	1 275	△ 18.2	△ 29.7	△ 12.4
	100.0		33.3	66.7	100.0		28.7	71.3			
南河内地域	5 691	21.6	2 181	3 510	5 133	21.4	1 842	3 291	△ 9.8	△ 15.5	△ 6.2
	100.0		38.3	61.7	100.0		35.9	64.1			
泉北地域	4 381	16.6	1 416	2 965	3 993	16.6	1 195	2 798	△ 8.9	△ 15.6	△ 5.6
	100.0		32.3	67.7	100.0		29.9	70.1			
泉南地域	4 812	18.3	2 098	2 714	4 528	18.9	1 864	2 664	△ 5.9	△ 11.2	△ 1.8
	100.0		43.6	56.4	100.0		41.2	58.8			

図9-3 地域別総農家数の構成比



(3) 総農家の経営耕地の状況

経営耕地のある農家数は2万3,934戸で、経営耕地面積は8,456ヘクタールとなっており、前回調査に比べて農家数は2,390戸（増減率△9.1%）、経営耕地面積は953ヘクタールの減少（同△10.1%）となっています。また、自給的農家は1万4,936戸、経営耕地面積は2,662ヘクタールで、前回調査と比べると913戸（同△5.8%）、179ヘクタールの減少（同△6.3%）となっています。

経営耕地面積を地域別にみると、泉南地域が1,779ヘクタール（構成比21.0%）で最も多く、次に南河内地域が1,645ヘクタール（同19.5%）、泉北地域が1,263ヘクタール（同14.9%）の順になっています。

なお、この3地域で4,687ヘクタール（同55.4%）と全体の過半数を占めています。

また、前回調査に比べて最も減少しているのは、南河内地域の259ヘクタール（増減率△13.6%）で次に中河内地域の156ヘクタール（同△23.5%）の順になっています。

（表9-3、9-4、図9-4参照）

表9-3 経営耕地の状況

区分		経営耕地のある農家数		経営耕地面積	
		自給的農家		自給的農家	
大阪府	平成22年	26 324	15 849	9 409	2 841
	平成27年	23 934	14 936	8 456	2 662
	増減数	△2 390	△ 913	△ 953	△ 179
	増減率(%)	△ 9.1	△ 5.8	△ 10.1	△ 6.3
全国		2 143 878	819 191	3 062 037	147 177

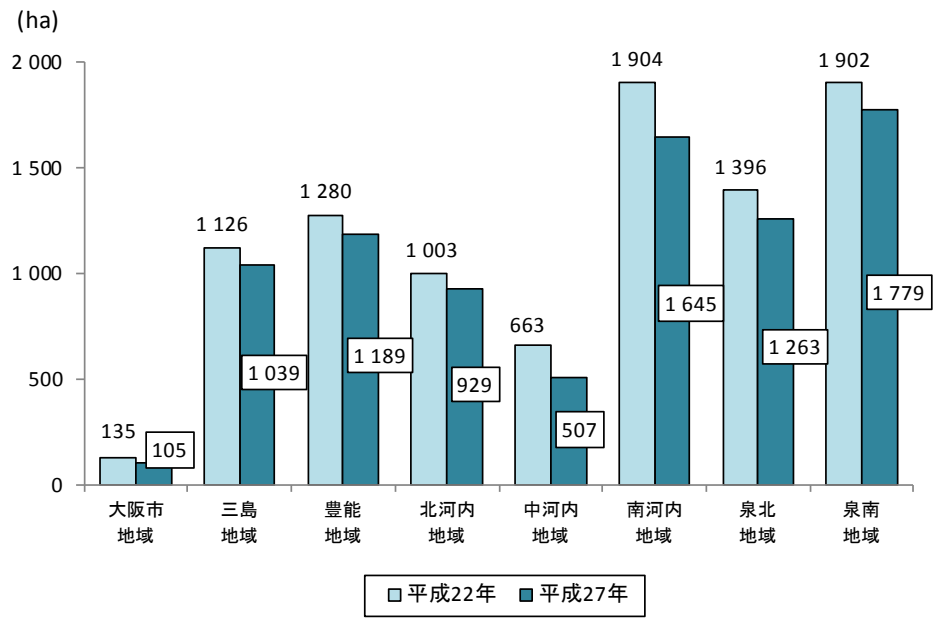
単位 { 農家数:戸
面積:ha

表9-4 地域別経営耕地面積

区分		大阪府	大阪市地域	三島地域	豊能地域	北河内地域	中河内地域	南河内地域	泉北地域	泉南地域
平成22年	面積	9 409	135	1 126	1 280	1 003	663	1 904	1 396	1 902
	構成比(%)	100.0	1.4	12.0	13.6	10.7	7.0	20.2	14.8	20.2
平成27年	面積	8 456	105	1 039	1 189	929	507	1 645	1 263	1 779
	構成比(%)	100.0	1.2	12.3	14.1	11.0	6.0	19.5	14.9	21.0
増減数		△ 953	△ 30	△ 87	△ 91	△ 74	△ 156	△ 259	△ 133	△ 123
増減率(%)		△ 10.1	△ 22.2	△ 7.7	△ 7.1	△ 7.4	△ 23.5	△ 13.6	△ 9.5	△ 6.5

単位:ha

図 9 - 4 地域別経営耕地面積の推移



(4) 耕作放棄地

耕作放棄地のある総農家数は3,854戸で、耕作放棄地面積は769ヘクタールとなっており、前回調査に比べて総農家数は59戸（増減率△1.5%）、耕作放棄地面積は14ヘクタールの減少（同△1.8%）となっています。このうち、自給的農家は2,313戸、耕作放棄地面積は443ヘクタールとなっています。前回調査と比べると135戸（同△5.5%）、36ヘクタール（同△7.5%）とそれぞれ減少しています。

また、土地持ち非農家の耕作放棄地は902ヘクタールで前回調査に比べて20ヘクタール増加（同2.3%）し、総農家と合わせた耕作放棄地面積は1,671ヘクタールとなっています。

耕作放棄地を地域別にみると、泉南地域が477ヘクタール（構成比28.5%）と最も多く、次に南河内地域が362ヘクタール（同21.7%）、泉北地域が346ヘクタール（同20.7%）の順になっています。

なお、前回調査と比べ、耕作放棄地面積の増加数が最も多いのは泉南地域の74ヘクタール（増減率18.4%）となっています。（表9-5、9-6、図9-5参照）

表9-5 耕作放棄地

大阪府	総農家				土地持ち非農家	
			自給的農家			
	農家数	面積	農家数	面積	世帯数	面積
平成22年	3 913	783	2 448	479	3 518	882
平成27年	3 854	769	2 313	443	3 599	902
増減数	△ 59	△ 14	△ 135	△ 36	81	20
増減率(%)	△ 1.5	△ 1.8	△ 5.5	△ 7.5	2.3	2.3
全 国	727 978	217 932	324 643	90 829	652 512	205 132

単位 { 農家数:戸
面積:ha

表9-6 地域別耕作放棄地面積

区分		大阪府	大阪市 地域	三島 地域	豊能 地域	北河内 地域	中河内 地域	南河内 地域	泉北 地域	泉南 地域
平成22年	面積	1 665	18	183	117	111	97	343	393	403
	構成比(%)	100.0	1.1	11.0	7.0	6.7	5.8	20.6	23.6	24.2
平成27年	面積	1 671	16	120	129	115	106	362	346	477
	構成比(%)	100.0	1.0	7.2	7.7	6.9	6.3	21.7	20.7	28.5
増減数		6	△ 2	△ 63	12	4	9	19	△ 47	74
増減率(%)		0.4	△ 11.1	△ 34.4	10.3	3.6	9.3	5.5	△ 12.0	18.4

単位:ha

図9-5 地域別耕作放棄地面積の推移

